

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 315/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ローカン川流域灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的	リアウ州ローカン川流域にかかる水資源開発基本構想を策定した上、灌漑開発の優先順位を検討し、優先地区についてF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 中央開発(株)	10. 調査期間	1991.1 ~ 1992.8 (19ヶ月)		
		10. 調査団	12		
		延べ人月	58.06		
		国内	23.59		
		現地	34.47		
11. 付帯調査 現地再委託	航空測量による地形測量、河川測量、地質調査、土壌分析、農家調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	351,115 (千円)	コンサルタント経費	212,400 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州北部地域(16,059km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	62,200	内貨分	1)	25,400	外貨分	1)	36,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>優先開発地区に選定されフィージビリティ調査を行なったローワーローカンキリ地区の事業内容は次の通り: 開発面積 12,200 ha のうち純灌漑面積 8,300haを対象とした灌漑排水事業で、以下の事業内容を含んでいる。</p> <p>(1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 追加農地の開墾(水田) (4) 圃場施設の建設 (5) 管理用道路及び維持管理施設の建設</p>							
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>本事業は、既存及び新規入植地への水田を対象とした灌漑排水事業で、水資源の豊富なローカン川流域内のプランテーション開発、自然保護等、他事業とのバランスのとれた開発計画が必要とされている。本事業の実施に当たって、</p> <p>(1) 追加入植が計画通り実施されること。 (2) 関係機関、関係事業との調整を行うこと。 が特に必要である。</p> <p>[開発効果] ① 灌漑排水システムの導入により、既存入植民及び先住農家の生活向上と安定をもたらす。 ② リアウ州の米自給を達成するとともに、地域の食糧増産基地を確保する。 ③ 調和のとれた開発計画の推進により、自然保護を進める。</p>								
5. 技術移転	<p>現地調査を通して、インドネシア国関係職員に対し技術移転を図った。</p> <p>① OJT ② 研修員受入れ(人数不明)</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ■ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECDのSAPROF調査の要請を検討中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 421 485 465">終了年度 理由</td> <td data-bbox="485 421 1469 465">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>公共事業省水資源総局灌漑II局において、実施計画(D/D)について日本への円借款の申請について検討中である。</p> <p>(平成6年度現地調査) 日本に円借款の申請を行ったが、その後の動きはない。 1993年度のBlue Bookにもリストアップされた。 調査対象地域は移民受け入れ地となっており、米作からプランテーションへと土地利用が変化している状況である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 他のプロジェクトで、土地利用の変更のためD/D(OECDローン)がキャンセルされる予定である。このため本プロジェクトにおいても土地利用の再調査とOECDのSAPROFの要請を検討している。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 342/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya			
	現在				
7. 調査の目的	121のIKK (Ibu Kota Kecamatan)を対象にIKKシステムによる地方水道整備計画の作成、優先IKKに対するF/Sの実施(30IKK)。				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 梶谷エンジニアリング(株)		10. 調査期間	1990.7 ~ 1992.5 (22ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	試験井(深井戸)掘削工事、測量、水質試験	10. 団員数	10		
		調査団	延べ人月	59.94	
		国内	18.34		
12. 経費実績	総額	285,624 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	
	現地		現地	41.60	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州、東部ジャワ州、バリ州の優先30IKK																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥121= Rp2,060	1)	34,978	内貨分	1)	28,885	外貨分	1)	6,093																									
	2)	0		2)	0		2)	0																									
	3)	0		3)	0		3)	0																									
	4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な事業内容	<p>(1) 30IKKにおける給水施設工事 (2) 給水施設には、取水設備、配水池および配管設備(高架タンク、公共水栓、戸別給水栓を含む)が含まれている。 (3) 3州におけるIKK数および水源は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="5">(水源)</th> </tr> <tr> <th>州</th> <th>IKK</th> <th>湧水</th> <th>井戸</th> <th>既設水道</th> </tr> <tr> <td>中部ジャワ</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東部ジャワ</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>バリ</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </table>								(水源)					州	IKK	湧水	井戸	既設水道	中部ジャワ	14	5	6	3	東部ジャワ	12	1	11	-	バリ	4	3	1	-
(水源)																																	
州	IKK	湧水	井戸	既設水道																													
中部ジャワ	14	5	6	3																													
東部ジャワ	12	1	11	-																													
バリ	4	3	1	-																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1993.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~																									
		EIRR	1)	10.10	2)	0.00	3)	0.00																									
		FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00																									
現行の水道料金(150Rp/m ³)を200Rp/m ³ または280Rp/m ³ に値上げすることにより、5%または10%のFIRRの値になる。 EIRRの10.1%は調査対象地域の資本の機会費用(10%)に相当している。																																	
5. 技術移転	①カウンターパートと個別ディスカッションの実施 ②現地コンサルタントを雇用し、現地人エンジニアへの技術移転																																

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																								
2. 主な理由	30 IKKにおける給水施設工事完工済。																								
3. 主な情報源	①、②、④																								
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済みのため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	実施済みのため。																			
終了年度	1999	年度																							
理由	実施済みのため。																								
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成7年度国内調査) 1994年11月 コンサルテーション契約 1995年 1月 コンサル業務(実施設計、及び工事監理)開始 (パンフィックコンサルタンツインターナショナルと現地3社) 10月 実施設計完了</p> <p>資金調達: (平成5年度在外事務所調査) 1993年10月 L/A 77.98億円 (都市及び農村部居住環境改善事業) *事業内容:上下水道、排水廃棄物処理、農村改善 1995年12月 L/A 122.2億円(居住環境改善事業) *事業内容:水道施設整備、衛生施設整備、住宅改善</p> <p>工事: (平成7年度国内調査)(平成10年度国内調査) 当初30IKKを対象に実施、その後21IKKを追加、合計51IKKにおける水道施設を建設した。 1995年10月工事開始、1998年1月完工。 (平成11年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは全て実施された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>州</th> <th>IKK</th> <th>湧水</th> <th>井戸</th> <th>既設水道</th> <th>川</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ジャワ</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東部ジャワ</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>バリ</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 1. 中部ジャワ州 本プロジェクトは21IKKを対象に304,565の人々に対して実施された(総容量347l/s)。 2. 東部ジャワ州 本プロジェクトは23IKKを対象に331,476の人々に対して実施された(総容量415l/s)。 3. バリ州 本プロジェクトは7IKKを対象に62,535の人々に対して実施された(総容量75l/s)。</p>		州	IKK	湧水	井戸	既設水道	川	中部ジャワ	21	14	2	3	1	東部ジャワ	23	8	12	2	1	バリ	7	6	1	—	—
州	IKK	湧水	井戸	既設水道	川																				
中部ジャワ	21	14	2	3	1																				
東部ジャワ	23	8	12	2	1																				
バリ	7	6	1	—	—																				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 343/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チダナオ・チバンテン水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	北バンテン西部地域における都市・工業用水供給を目指したチダナオ・チバンテン川その他の水資源開発に係るF/S実施				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)		10. 調査団	団員数 9 調査期間 1990.12 ~ 1992.6 (18ヶ月) ~ 延べ人月 47.84 国内 18.97 現地 28.87	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、環境調査、ボーリング調査、物理探査調査、水質分析、材料試験				
12. 経費実績	総額	231,709 (千円)	コンサルタント経費	217,016 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州の西北端に位置し、北側にバンテン海、西北にスンダ海峽、東側にチバンテン流域及び南にチダナオ流域で囲まれた区域(約1,050km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y126=Rp1,9 65.6	1)	64,872	内貨分	1)	20,229	外貨分	1)	44,643
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	①クレチエンダムの嵩上げ(分水案なし) ②ブロン分水トンネルとクレチエンダムの嵩上げ ③ブロン分水トンネル、チダナオ水門堰とクレチエンダムの嵩上げ の3案の中から、最適案として①のクレチエンダムの嵩上げを提言する。その事業内容は次の通りである。 (a) クレチエン嵩上げダム: 不透水性ランダム・フィル、高さ24km、堤長2,911m、盛土量1.27百万m ³ 、総貯水量14.07百万m ³ 、有効貯水量12.87百万m ³ (b) 送水及び浄水施設: 追加(取水口、沈砂池、チダナオポンプ場、プンスターポンプ場、浄水場)、更新(クレチエンポンプ場、ゲージタンク) (c) 最大水供給可能量: 3.05m ³ /s							
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	30.92	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	27.99	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件]	本件で検討された水資源開発案は、ラワダナウ特別保護地その他環境に悪影響を与えない。							
[開発効果]	・最大水供給可能量は、現在の1.94m ³ /sから3.05m ³ /sに増加する。 ・ただし、2005年における水需要は、3.7m ³ /sと予測され、この不足を補うため当プロジェクトに続いて、カリアンダム、パシルポユダムおよびラワダナウ貯留ダム等の計画・実施が勧告される。							
5. 技術移転	現地調査を通じてのOJT実施							

III. 案件の現状

(P/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	公共事業省と工業省の間で調整がつかない。				
3. 主な情報源	①、③				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 412 501 463">終了年度 理由</th> <th data-bbox="501 412 1489 463">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 現在、インドネシア政府部門にて、円借款要請検討中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在、インドネシア政府部門にて検討中。ただし、同国の経済成長が調査の予想を超えて進んでおり、水需要も増大している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 水需要の増大から、プロジェクト実施のプライオリティは高いが、公共事業省と工業省との間の調整は進んでいない(クレンチェンダムの嵩上げのため)。</p> <p>(平成8年度国内調査) 公共事業省と工業省との間で調整がつかないため、要請の予定は無い。</p> <p>(平成9年度国内調査) 状況に変化なし。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) クレンチェンダムの嵩上げについては、本ダムが国営企業カラカツ製鉄の所有する施設であるため、工業省との調整が必要であるが、現時点で調整できていない。工業省と事業の必要性、緊急性、内容等について協議する必要がある。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 344/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	デンバサル下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya				
	現在					
7. 調査の目的	W/Pより選定された下水道整備基本計画に対してF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1991.9 ~ 1992.12 (15ヶ月)
					延べ人月	57.32
					国内 現地	11.39 45.93
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 環境影響調査					
12. 経費実績	総額	242,315 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デンバサル市中心部(268,300k m ²)とサヌールの観光地区(74,000k m ²)																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp2,020	1)	40,792	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																						
	2)	0	2)	0	2)	0																						
	3)	0	3)	0	3)	0																						
	4)	0	4)	0	4)	0																						
3. 主な事業内容	<p>2000年を目標年次とした緊急プロジェクトの主な概要は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>デンバサル地区</th> <th>サヌール地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理区面積 (ha)</td> <td>1,030.8</td> <td>331.8</td> </tr> <tr> <td>処理人口 (2000年)</td> <td>117,864</td> <td>11,513</td> </tr> <tr> <td>管渠面整備 (km)</td> <td>126.02</td> <td>32.72</td> </tr> <tr> <td>幹線 (km)</td> <td>19.53</td> <td>4.31</td> </tr> <tr> <td>圧送管 (km)</td> <td>-</td> <td>5.16</td> </tr> <tr> <td>計 (km)</td> <td>145.55 1)</td> <td>42.19 2)</td> </tr> <tr> <td>計画汚水量 (m³/日)</td> <td>44,000 1)+2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>緊急プロジェクトの事業費及び年間維持管理費はそれぞれ824億ルピア、11.9億ルピアとなる。</p>					デンバサル地区	サヌール地区	処理区面積 (ha)	1,030.8	331.8	処理人口 (2000年)	117,864	11,513	管渠面整備 (km)	126.02	32.72	幹線 (km)	19.53	4.31	圧送管 (km)	-	5.16	計 (km)	145.55 1)	42.19 2)	計画汚水量 (m ³ /日)	44,000 1)+2)	
	デンバサル地区	サヌール地区																										
処理区面積 (ha)	1,030.8	331.8																										
処理人口 (2000年)	117,864	11,513																										
管渠面整備 (km)	126.02	32.72																										
幹線 (km)	19.53	4.31																										
圧送管 (km)	-	5.16																										
計 (km)	145.55 1)	42.19 2)																										
計画汚水量 (m ³ /日)	44,000 1)+2)																											
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
<p>【開発効果】</p> <p>本緊急プロジェクトの2000年における効果は、次の通り。</p> <p>①デンバサル市の中央部および南部で河川の水質汚濁を現況より大きく改善する。 また、河川の水質の改善により、海域の水質は現況のレベルを維持できる。</p> <p>②水系伝染病の罹病率を軽減し、経済損失を削減する。</p> <p>③観光資源である河川、海の水質が改善されることによる観光便益は107億8,800万ルピアと見込まれる。</p>																												
5. 技術移転	セミナー(現地)の開催を通じてのOJT																											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	OECP I/A 締結。D/D 実施中。(平成10年度国内調査)				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 409 491 456">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 409 1461 456">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1997年3月頃 D/D開始予定(2年間) JICA F/S時にはクダ地区は世銀が調査していたため対象になっていなかったがD/Dでは含まれることになり、工事はデンパサル、サヌール及びクダ地区で行われることになった。</p> <p>資金調達: 1991年11月 I/A 54億円(デンパサル下水道整備事業)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 2000～2004年(予定) (平成8年度国内調査) D/D終了後4年間で処理場管渠の建設を予定 (平成10年度国内調査) 現在D/D実施中(1998年5月～1999年4月)であり、ポンプ場予定地が決まらず、D/Dの工程で遅れがでている。</p> <p>状況: (平成7年度国内調査) コンサルタント選定作業中。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 112/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	全国灌漑開発プログラム形成計画調査		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局	
	現在		
7. 調査の目的	国家長期開発プログラム策定		
8. S/W締結年月	1991年11月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルツ	10. 調査団	10 調査期間 1992.4 ~ 1993.11 (19ヶ月) ~ 延べ人月 91.50 国内 9.90 現地 81.60
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査		
12. 経費実績	総額	366,918 (千円)	コンサルタント経費 323,988 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 9,730,500 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0																												
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年まで、インドネシアが米の自給を維持していくための開発計画は次の通り。</p> <p>新規開発 130万 ha 改修 40万 ha 農地造成 113万 ha</p> <p>5ヵ年開発計画毎の開発目標 (単位1,000ha)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第6次</th> <th>第7次</th> <th>第8次</th> <th>第9次</th> <th>第10次</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規開発</td> <td>36.4</td> <td>434.8</td> <td>465.2</td> <td>299.9</td> <td>60.0</td> <td>1,296.3</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>406.6</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>406.9</td> </tr> <tr> <td>新規開発</td> <td>326.4</td> <td>258.4</td> <td>303.3</td> <td>39.2</td> <td>39.2</td> <td>1,134.8</td> </tr> </tbody> </table>				第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計	新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3	改修	406.6	—	—	—	—	406.9	新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8
	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計																									
新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3																									
改修	406.6	—	—	—	—	406.9																									
新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8																									
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>計画を実施することによって、2020年までの米の自給が維持することが可能である。</p>																														
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②OJT</p>																														

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画に活用。	
3. 主な情報源	①, ③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況		
調査結果は、インドネシア第6次5ヵ年開発計画、および第2次長期開発計画策定の基本資料として活用されている。		
(平成6年度国内調査)		
設定された開発プログラムは、社会状況の変化につれて、見直す必要がある。以下に示す諸機関が共同してプログラムを見直すことが期待される。		
食糧庁 (BULOG)		
国家開発庁 (BAPPENAS)		
中央統計局 (Central Bureau of Statistics)		
農業省 (Ministry of Agriculture)		
公共事業省 (Ministry of Public Works)		
(平成6年度現地調査)		
公共事業省は本調査に基づき1地域を選定し、F/Sの実施を希望している。		
(平成8年度国内調査)		
開発プログラムの見直し及びF/Sの実施は行われていない。		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 スラバヤ市			
	現在				
7. 調査の目的	2010年を目標とした廃棄物処理のM/P作成と優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)エックス都市研究所			10. 調査団	10 1992.1 ~ 1993.2 (13ヶ月) 延べ人月 33.00 国内 18.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	220,649 (千円)	コンサルタント経費	199,190 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	16,669	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
1) 処分場の改良と新築 2) 収集サービスの拡張と衛生向上 3) 路面清掃の効率改善 4) 車両保守改善 5) 清掃事業組織の改善 6) ごみ減量 7) ごみ焼却場の改善と効果的な運用									
計画事業期間									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	
		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]									
①スラバヤ市の総合的都市基盤整備事業の一環として、世銀及びOECDの協調融資対象となる。									
②公共事業省の定めるごみ処理基準を最小費用で達成する。									
5. 技術移転									
①衛生立立て実験									
②ごみ量・ごみ質試験									

III. 案件の現状

(M/P+H/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>最終処分場建設ならびにごみ集積所、ワークショップ整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (1)スラバヤ市都市開発計画(SUDP) (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 世銀、スラバヤ地方政府予算 *事業内容 ごみ運搬車、コンテナ、ハンドカートの調達 廃棄物最終処分場の建設 ごみ集積所及びワークショップの整備 埋め立て作業等に必要な重機の調達 総経費/41,784百万ルピア 実施期間/1993~1998年度 工事: 最終処分場建設ならびにごみ集積所、ワークショップ整備。 JICA提案との相違点: ベノオ衛生埋立地建設でなくコントロール埋め立てが採用された。 (2)関連プロジェクト 次段階調査: (平成10年度国内調査) SAPI 1998年7月~11月 (案件実施支援調査) スラバヤ都市環境改善事業(I) 資金調達: (平成6年度国内調査) 1993年1月 L/A 総額112.5億円 (スラバヤ都市環境改善事業(I)) *事業内容 ①都市道路建設整備、②河川改修、③廃棄物収集機材調達、④水道施設整備であり、一部、廃棄物処理関連の事業が含まれている。 工事: (平成6年度国内調査) 1993年1月 着工 1997年3月 完成見込み 経緯: (平成6年度国内調査) なお、対象地域は異なるが、ジャカルタ都市廃棄物処理事業がOECD融資(総額38.6億円)により1995年1月より開始されている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	東部インドネシア地域における海上輸送近代化のためのM/Pの策定、及び港湾のF/S(2港)の実施				
8. S/W締結年月	1992年2月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (財)海事国際協力センター(MICC) (財)海外造船協力センター(OSCC) (株)日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数 20
					調査期間 1992.10 ~ 1994.3 (17ヶ月) ~ 延べ人月 135.69 国内 52.80 現地 82.89
11. 付帯調査 現地再委託	OD調査 自然条件調査				
12. 経費実績	総額	518,235 (千円)	コンサルタント経費	508,999 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部インドネシア12州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	2,126,014	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	37,719		2)	27,900		2)	9,819
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・3種類の標準船の建造 ・海運サービスの向上 ・東部インドネシア主要17港の整備 ・修理と船舶検査のための基幹ヤードの整備 ・航行援助施設を含めた海難捜索、援助施設の強化 <p>上記港湾のM/Pに基づく、要緊急整備港湾(ビトン港、クバン港)の整備</p>							
計画事業期間	1)	2005.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	16.40	2)	15.30	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	7.50	2)	5.90	3)	0.00	4)	0.00
〔開発効果〕	東部インドネシアにおける海上輸送の振興や社会経済の発展に寄与する。								
	EIRR及びFIRRは、1)がビトン港、2)がクバン港								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 4名								

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>M/P提案事業実施済(平成6年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>				
<p>①、②、④ 終了年度 理由</p>		<p>年度</p>		
<p>状況 (M/P) (1) 東部インドネシア海運振興 (平成6年度国内調査) 資金調達: 1-1.1991年9月 L/A 総額84億99百万円(東部インドネシア海運振興セクターローン) *事業内容:①フェリーターミナル整備、②港湾整備(Tagulandang港、Pagimana港、Kokaka港、Reo港、Numfor港、Windsesi港)、③航路標識業務用船整備、④航路標識整備、⑤スラバヤ海員学校整備、⑥コンサルティングサービス 1-2.1992年10月 L/A 総額52億31百万円(東部インドネシア海運振興セクターローン(2)) *事業内容:①航路標識業務用船舶整備、②航路標識整備、③港湾整備(Angrek港、Sabu Timur港、Maumbawa港、Seget港、Ramiki港)、④コンサルティングサービス 工事: 1)1993年10月 工事着工、1995年12月 完成 2)1995年6月 工事着工、1996年8月 完成 (平成11年度在外事務所調査) 1-1.6つの港湾整備 1995年7月1日～1996年8月17日 パッケージ1(Tagulandang港、Pagimana港、Kokaka港)完工 1995年4月17日～1996年7月31日 パッケージ2(Reo港、Numfor港、Windsesi港)完工 1-2.5つの港湾整備 1996年10月10日～1997年12月9日 パッケージ1(Angrek港、Sabu Timur港、Maumbawa港)完工 1996年11月17日～1998年2月 パッケージ2(Seget港、Ramiki港)完工 (2) 東部インドネシア中小港湾開発事業 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) Pam Island、Menanga、Elatに関してB/D実施(DGSC、自己資金)。 (平成11年度在外事務所調査) D/D実施済(MTSLにより):Bayuan港、Atsy港、Eci港 B/D実施済(MTSLにより):Ansus港、Mega港、Labuhan Bajo港、Maritaing港、Kur Island港、Kasini港 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年1月28日 L/A 31.11億円 *融資事業内容 東部インドネシア地域の非商業港のうちリアンジャヤ州6港(Bayun、Atsy、Eci、Ansus、Maga、Pan Island)、マルク州3港(Labuhan Bajo、Maritaing、Menanga)、東ヌサテングラ州3港(Kur Island、Kasini、Elat)について係留施設、建屋の建設、フォークリストの設置等、港湾施設の整備及びC/S。 (F/S) ビトン港・クバン港整備 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1997年 D/D予定 資金調達: 1996年12月 L/A 52.5億円 工事: 1998年～2001年 実施予定 運営・管理: ビトン港は港湾公社IIIが、クバン港は港湾公社IVが各々管理することとなる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査			
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 河川局		
	現在			
7. 調査の目的	洪水防衛・都市排水・水資源開発を内容とするM/Pを策定し、優先計画に係るF/Sを実施する。			
8. S/W締結年月	1991年12月			
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団	13
			調査期間	1992.4 ~ 1993.11 (19ヶ月)
			延べ人月	98.06
			国内	41.40
			現地	56.66
11. 付帯調査 現地再委託	地形図図化、地形測量、地質、環境調査、水文観測機器設置			
12. 経費実績	総額	469,361 (千円)	コンサルタント経費	250,000 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州スマラン市及び周辺								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	187	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	89		2)	0		2)	0
		3)	345		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
1) 洪水防衛 5河川の改修+ダム建設(2ダム) 2) 都市排水 対象排水路 16 本 対象流域面積 104 km ² 対象水路延長 73 km 3) 水資源開発 開発水量 10.37 m ³ /s 4ダム建設(2ダムは治水と共用)									
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	EIRR	1)	14.10	2)	10.40	3)	11.40	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
人口125万人のスマラン市では周辺の河川からの氾濫水及び内水により、殆んど毎年洪水被害が発生している。また、スマラン市の都市用水、工業用水も慢性的に不足している。本事業実施によりこれらが解消される。									
5. 技術移転 現地作業期間内における講習会、OJTによるカウンターパートへの技術移転。									

Water Resources Development, Urgent Flood Control and Urban Drainage in Semarang City and Suburbs

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業化に向けD/D実施中(平成9年度国内調査)。 OECPローン要請予定(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1997年8月 D/D開始(JICA) 2000年1月 D/D 完了予定 *調査内容: 西放水路/ガラン川改修、ジャティバランダム、スマラン市都市排水</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 各事業のD/Dの進捗に応じて、適切な時期にOECPローンの要請がなされると思われる。 (平成10年度国内調査) OECPローンを1999年1月頃要請予定 要請額 約370億円 事業内容 ・西放水路 ・ガラン川改修 ・ジャティバラン多目的ダム建設 ・スマラン市内排水施設改修・拡張</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 5haの土地確保のために必要な資金(1億ルピー)が調達できない。最終的に必要な150haの土地を確保するためには、40億ルピーが必要とされる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 323/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チタリック水源林造成計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省造林総局			
	現在				
7. 調査の目的	ジャワ島北西部チタリック小流域約5万haにおいて、地元住民の生計安定にも配慮した民有地における水源林造成計画を策定し、同計画のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1992.2 ~ 1993.10 (20ヶ月)
				延べ人月	86.96
				国内 現地	46.47 40.49
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成 土地利用・植生図及び土壌図作成				
12. 経費実績	総額	301,885 (千円)	コンサルタント経費	283,099 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チタリック流域(約5万ha)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Rp2,050	1)	44,253	内貨分 1)	30,980	外貨分 1)	13,273															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
	4)	0	4)	0	4)	0															
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ベンチテラス 5,448 ha</td> <td style="width: 50%;">護岸工 16,000 m</td> </tr> <tr> <td>グルドテラス 2,320 ha</td> <td>デモンストレーションプロット 30ヵ所</td> </tr> <tr> <td>森林造成 3,228 ha</td> <td>トレーニングセンター 1ヵ所</td> </tr> <tr> <td>アグロフォレストリー 3,072 ha</td> <td>道路新設 74 km</td> </tr> <tr> <td>畑作改良 7,828 ha</td> <td>道路改良 130 km</td> </tr> <tr> <td>チェックダム 70 基</td> <td>苗畑 12ヵ所</td> </tr> <tr> <td>小規模チェックダム 139 基</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガリープラグ 2,080 基</td> <td></td> </tr> </table>					ベンチテラス 5,448 ha	護岸工 16,000 m	グルドテラス 2,320 ha	デモンストレーションプロット 30ヵ所	森林造成 3,228 ha	トレーニングセンター 1ヵ所	アグロフォレストリー 3,072 ha	道路新設 74 km	畑作改良 7,828 ha	道路改良 130 km	チェックダム 70 基	苗畑 12ヵ所	小規模チェックダム 139 基		ガリープラグ 2,080 基	
ベンチテラス 5,448 ha	護岸工 16,000 m																				
グルドテラス 2,320 ha	デモンストレーションプロット 30ヵ所																				
森林造成 3,228 ha	トレーニングセンター 1ヵ所																				
アグロフォレストリー 3,072 ha	道路新設 74 km																				
畑作改良 7,828 ha	道路改良 130 km																				
チェックダム 70 基	苗畑 12ヵ所																				
小規模チェックダム 139 基																					
ガリープラグ 2,080 基																					
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~																	
4. ファイナンスビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 21.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施期間は1994年より7年間、プロジェクトライフは25年とした。 ・価格のベース年は1992年とした。 ・インドネシア国内の年間インフレ率を8%、国外の年間インフレ率を5%とした。 ・生産性の向上は農業投入財によるものと、土壌保全対策によるものとした。 <p>[開発効果]</p> <p>土壌侵食の低減、住民生活の向上、下流ダムへの流出土砂低減等の効果が期待できる。</p>																					
5. 技術移転																					
<p>①OJT: 林相、土地利用に関する判断技術・調査手法、社会・経済に関する意向調査・資料収集方法、土壌保全調査手法等</p> <p>②研修員受け入れ: 土壌・林相、土壌保全分野</p> <p>③セミナー: 林業普及制度等</p>																					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p> <p>第5次5か年計画において優先順位第6位と木工保全上重要なケクルム流域であるため</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ORCF 1/A 締結済、1998年1月着工 (平成9年度国内調査)</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④、⑤</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 年度 理由</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成6年度、7年度国内調査、9年度在外事務所調査) 1994年11月～1995年2月 SAPROF実施 *JICA提案との相違点:チタリック流域の水保全に重点がおかれた。 (平成10年度国内調査) 1998年1月～5年間 D/D</p> <p>資金調達: 1995年12月 1/A 41.28億円(チタリック川流域保全林造成事業) *事業内容: 農地・森林保護、水流・堤保護、道路改良、機材調達、農機具調達、研修</p> <p>工事: (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1998年1月 着工 2002年 完工予定 コンサルタント/PTCとインドネシアのコンサルタント会社3社のJV 建設業者/PT Tricon Jaya 担当機関/内務省地域開発総局</p> <p>状況: (平成6年度現地調査) 林業省によると、本調査が事業化される見込みである理由として、チタリック地域の土壌浸食と退化が激しいこと、それによって近くの3つのグムの貯水池への土砂の堆積が加速しているため、森林造成やチェックダムを建設し、土壌浸食を止めることが緊急の課題であるからとしている。 (平成11年度在外事務所調査) Directorate General of Regional Development が相手方実施期間である。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 316/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	沿岸資源管理強化計画				
3. 分野分類	水産	/	水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省水産総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシアにおいて沿岸天然生態系の保全・管理の強化と生態で涵養された水産資源の有効かつ持続的利用を図り、小規模漁業開発を中心とする漁村開発のモデルの策定並びにF/Sを目的とする。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株) (社)日本林業技術協会			10. 調査団	
				団員数	10
				調査期間	1992.9 ~ 1994.3 (18ヶ月)
				延べ人月	59.98
				国内	25.37
				現地	34.61
11. 付帯調査 現地再委託	住民意向・インバト調査(フェーズI、II、III)、航空写真、マングローブ林分布図作成、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	257,832 (千円)	コンサルタント経費	247,798 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州ルバット島以東の同州東沿岸地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,348	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>小規模漁業開発計画及びマングローブ林保全管理・改善計画</p> <p>この地域は、マラッカ海峡に面し、かつてはマングローブ林におおわれていたが、開発のため過去15年間に、その25%もの樹林が消滅した。また多数の零細漁村があり、その人口増加率は年4%に達している。この計画では4カ所のモデル開発漁村を選定し次の諸事業を計画した。</p> <p>(1) 漁村を組織化し、政府支援で漁村インフラ、機械を与え、仲買人の影響から脱却させ、漁民への所得還元をはかり、かつマングローブの植林を実施する。</p> <p>(2) 仲買人の影響力の弱い漁村に対しても、上と同様の施策を実施する。</p> <p>(3) 養殖生産を導入し、水産資源に付加価値をつける。養殖者にはマングローブ植林を併せて実施させる。</p> <p>(4) 地元水産物の加工、マングローブを用いた養蜂、マングローブ炭の有効利用、設定した保護区の管理モニター案の研究を実施する。</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1992~1993年</p> <p>②OJT</p> <p>③セミナー</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>				
2. 主な理由	政府資金、ADBにより一部のプログラムが実施されている。(平成11年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	②、BAPPENAS				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 409 491 459">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 409 1479 459">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>M/Pの提言を受け、BAPPENASは1995年度用ブルーブックに本プロジェクトをリストアップし、同時に日本国政府のアンブレラ方式農業援助事前調査団に、本プロジェクトへの支援を求めたが、結果的に対象案件からはずされた模様である。受益対象は貧困な沿岸農漁民であり、4か所のモデル開発漁村は小規模であるため、総事業費も少額である。OICF案件としては小さすぎる。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 現在JICAに資金協力を要請中である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力実施の動きは今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 事業化を円滑に図るためには、現在最大の制約要因となっている漁民の組織化を推進するため、その指導者の発掘と指導内容の具体的提示が必要である。また、事業化の組織運営委員会の設置が必要である。このためには、小規模な追加あるいはフォローアップ調査を実施することも有効であると考えられる。 また、マングローブ林保全管理計画の実行は林業省の所管になるため、林業省の協力が不可欠となるが、メインである小規模漁業開発計画の実行が遅れていることから、水産総局側も林業省に対し、具体的アクションを起こしていないのが現状である。水産総局側から林業省に対して、事業内容の理解協力促進をより積極的に働きかけることが必要である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 現在、日本政府はインドネシア国の水産業分野に対して無償協力を実施していない。農業プログラムのアンブレラに取り込んだ形でも採り上げられていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 政府資金、ADBにより一部のプログラムが実施されている。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 345/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	ジャカルタ都市圏における東西軸、南北軸に係る道路整備基本計画を策定するとともに優先度の高い区間についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)		10. 調査期間	9 1993.3 ~ 1995.1 (22ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真、補足交通調査、自然条件調査、環境影響調査		延べ人月	53.90	
			国内	1.40	
			現地	52.50	
12. 経費実績	総額	277,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及びその周辺							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,061,883	内貨分 1)	530,883	外貨分 1)	531,000		
	2)	1,032,139	2)	516,139	2)	516,000		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>首都ジャカルタ市を東西及び南北に貫く幹線道路を建設する。</p> <p>・東西軸は、沿道開発機能をもつ大容量一般幹線道路であり、ジャカルタ市の中心と新興の東西副都心及び東西の中核都市を連絡するもので、市内交通の混雑を緩和し、東西方向への開発誘導を促進することを目的とする。</p> <p>・南北軸は、ジャカルタ市南部の開発に伴う交通量の増大に対処し、既存の南北方向の幹線道路網を補強する有料道路として、BOTスキームで建設することとしている。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	1996.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~
		EIRR	1)	40.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早急な用地確保、用地買収 ・関連整備機関との整合性、事業実施機関または団体の設立 ・幹線道路網の基本計画とのすり合わせ ・区画整理事業による都市施設整備両開発の推進 ・公共輸送機関の整備 ・高架下空間の有効利用 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量の増大への対処 ・既存市街地における公共施設用スペースの創出から土地区画整理事業 ・既存幹線道路網の補強 ・機能別道路網の確立と、それによる道路網利用効率の向上 								
5. 技術移転	本調査の報告書を基にしてBOT方式による実現化のための資料作成が行われた。							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	東西軸については見直し調査を実施し、南北軸については代替案で実施(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>(1)南北軸(湾岸道路～外環状道路区間約20km) (平成9年度在外事務所調査) 本調査での提案とはほぼ同一のルートで地下鉄及びトリプルデッカーの計画が進められ、事業が始められようとしている。 元々は幹線道路として提案されたコリドーが大量輸送交通機関として形を変えて事業が具体化している。ただし、そのベースになっているのが、本調査である。上述の両輸送機関とも民間資本による整備という方針が打ち出されており、基本的には公共事業省の手を離れた形になっている。 (平成11年度在外事務所調査) 特に進展はない。</p> <p>(2)東西軸(クングラン～プカツ間約70kmうち30km) (平成9年度在外事務所調査) 事業主体として道路総局及びジャカルタ特別市が提案されているが、事業費が莫大であること(516億円)、用地取得が困難であることから、両機関とも直ちに事業化することは困難だと考えている。 来年度からスタートするジャボクバック総合交通調査の中で本調査の見直しと実現のための提案を実施する予定である。</p> <p>経緯: この調査対象道路は、東西軸、南北軸ともに既存の幹線道路網を補強するものとして評価されている。これらはコストが高いにもかかわらず、経済分析の結果は直接便益のみで十分フィージブルである。建設期間中の必要資金は年間最大200億ルピアと見込まれ、これまでの円借款による道路網整備の実績からみても、十分実現可能な計画であるといえよう。財務分析の結果は、有料道路としての採算性は高いということになっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) BOT方式による実施を検討中。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 346/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	カリアンダム、チラワンダム、パシールコボダム及びタンジュンダム計画の見直し。 ケリアン・スルボン導水計画のF/S実施。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)バスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1993.6 ~ 1995.3	(21ヶ月)
			延べ人月	83.58	
			国内	22.86	
			現地	60.72	
11. 付帯調査 現地再委託	水文調査、水質調査、浮遊土砂量/河床材料試験、地質・土質調査、地形測量、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	451,668 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャボタベック地域及び北バンテン地域(約10,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	381,373	内貨分	1)	196,323	外貨分	1)	185,050
	2)	962,993		2)	501,669		2)	461,324
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>(第1期計画) カリアンダム:ダム高60.5m、有効貯水容量219百万m³ チウジュン川中流域河川改修:改修区間18.2km、計画流量1,100m³/s 導水路(1期):導水路長36.5km、容量12.4m³/s、コンクリート矩形断面</p> <p>(第2期計画) パシールコボダム:ダム高61.5m、有効貯水容量112.6百万m³ チラワンダム:ダム高36.0m、有効貯水容量62.0百万m³ タンジュンダム:ダム高35.5m、有効貯水容量120.0百万m³ 導水路(2期):導水路長52.6km、容量13.8m³/s、コンクリート矩形断面(40.7km)、コンクリートPCパイプ(11.9km)</p>							
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2002.1	2)	2004.1 ~ 2019.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.80	2)	23.70	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
							4)	0.00
	計画達成目標年次:2025年							
	<p>[条件] ・ジャカルタ市(6m³/s)、タンゲラン県(20.2m³/s)、セラン県(19.3m³/s)の上水供給 ・チウジュン川中流域における10年確率洪水に対する洪水防御 ・既存の灌漑地区に対しては5年確率洪水を対象に水供給を実施 ・第1期事業により2010年、第2期事業により2025年までの水供給を実施</p> <p>[開発効果] 対象地域の高度経済成長の維持</p>							
5. 技術移転	現地調査期間を通じ、調査方法、解析、計画の手法をカウンターパートに技術移転した。							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	プライオリティの関係で資金要請には至っていない。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 本件の提案プロジェクトの一つであるカリアン多目的ダムのD/D実施が計画されているが、プライオリティの関係で現在要請の動きは無い。</p> <p>経緯: インドネシア政府は、第1期事業の詳細設計を日本政府援助に期待しており、所要の手続きを公共事業省間で準備中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 必要性は認められているが、ジャティグデダムの用地取得が進まず、次段階とされるカリアンダムの実施に踏み切れていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) OECFローンの枠が厳しくなるなかで、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。水資源総局ではカリアンダムの必要性は高いが、西ジャワではジャティグデダム(世銀要請中)の次のプロジェクトとの認識である。</p> <p>(平成10年度国内調査) ジャティグデダムの次にカリアンダムの事業化が実施されるとの認識であるが、そのジャティグデダムは用地取得及び家屋移転難航で実現が遅れている。本案件についてはインドネシア政府は必要性は高いと考えているので、詳細設計と建設を合わせて円借款案件として早期に実現したい意向である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 106/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマタテンガラ地域小規模溜池農村開発計画					
3. 分野分類	農業	/ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	西、東スマタテンガラ州に於ける小規模溜池農村開発計画に係る基本計画策定及び優先地区に対するR/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1993年10月					
9. コンサルタント	日本工営(株)					
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1994.1 ~ 1995.6 (17ヶ月)				
	延べ人月	62.36				
	国内	20.70				
	現地	41.66				
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、地形図作成、地質調査、土質調査、農家経済調査、水質調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	232,638 (千円)	コンサルタント経費	319,919 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマタテンガラ州、東スマタテンガラ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急度の高い東スマタテンガラ、チモール島に6地区の事業を提案 (農村給水主体型ため池事業) (ピモク、オエルトア、タシバ、ベンココ、オエプアイン、マタシオの6地区) ・東・西スマタテンガラ州10地区に灌漑中心のため池事業を提案 							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生活用水、飲料水の確保 ・家畜用水の確保 ・灌漑用水の確保 ・ベーシック・ヒューマン・ニーズの充足 ・地域の食料増産 							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT: 各州10名 - 計20名 ②研修員受け入れ: 1995.3~3週間 ③セミナー: 1995.3~約30名 ④報告書の作成 							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>東ヌサテンガラ州において事業実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 470 507 526">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 470 1489 526">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 東ヌサテンガラ 2 地区 次段階調査: 1994年10月17日～1995年1月31日 B/D 資金調達: 1995年1月9日 E/N 14.18億円(東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画-1/2期) 工事: 1995年6月～1996年3月 建設業者/銭高組</p> <p>(2) 東ヌサテンガラ 3 地区 次段階調査: 1994年 B/D 資金調達: 1995年7月11日 E/N 14.8億円(東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画) 工事: 1996年5月～1997年3月 建設業者/銭高組</p> <p>(3) 灌漑中心のため池事業 特に動さなし</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 西ヌサテンガラ州についてはまだ建設されていない。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 107/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省造林総局	
	現在		
7. 調査の目的	オエサオ流域の内、特に荒地が多く、林地保全の必要性の高いサブ流域を対象として、土地利用、植生等の現況を明らかにするとともに、当該半乾燥地における森林計画を策定すること。		
8. S/W締結年月	1993年9月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 (株)バスコインターナショナル	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1994.3 ~ 1996.1 (22ヶ月) 延べ人月 55.83 国内 20.87 現地 34.96
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、土地利用・植生図の作成、土壌図の清絵、住民意向調査		
12. 経費実績	総額	250,010 (千円)	コンサルタント経費 237,669 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チモール島のクバン東部郡、アマラシ郡、クバン中部郡のオエサオ、オリオ、オエペロの各サブ流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.2,300	1) 15,190 2) 0 3) 0	内貨分	1) 15,190 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	崩壊地復旧 208m 布団籠土留工 30,400m ² 自然植生侵入 ガリ-侵食防止 カリ-ブラダ 260基 優透溝 8,000m 溪岸侵食防止 4,780m 護岸工 478ha 溪岸植栽 集落用地環境保全 透水井戸 802基 飲水井戸 261基 果樹の導入 28,610本	生け垣 143,600本 苗木生産 21,182千本 村落苗畑 8箇所 道路 73km 道路改良 13km 道路新設 5基 森林保護 火の見櫓	
4. 条件又は開発効果	--事業実施期間は10年とした。 --事業開始年は1996年とした。 --インドネシア国内の年間インフレ率を8%とした。 --雇用機会を増大し、地域住民の生活の向上を図る効果が期待できる。 --道路開設により、住民の生活基盤や経済活動の拡大、防災効果が期待できる。 --人工造林により、環境保全機能の向上、資源の増加が期待できる。 --治山により土壌侵食や崩壊防止効果が期待できる。 --アグロフォレストリーやシルボパストラルにより住民の生活向上を図るとともに、放牧、山火事の被害を減少させ、資源の確保や確実な成林を図る効果が期待できる。		
5. 技術移転	①OJT: 11名 1994.7~1994.12 ②研修員受け入れ: 2名 1995.3.3~1995.3.30, 1995.10.25~1995.11.20 ③セミナー: 約80名 1995.10.9 ④報告書の作成: 11名 ⑤調査用資機材の研修: 3名		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	資金協力要請済、調査結果の活用(平成9年度在外事務所調査)。 事業が2000年1月から実施されている。(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は土地リハビリの詳細計画策定の際に参考にされている。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力と円借款要請済。 (平成10年度国内調査) 植林無償として要請が提出されている。 (平成11年度在外事務所調査) OECFセクター・プロジェクトローン 5,500百万RP。 *事業内容: 森林道建設、苗木生産、プランテーションづくり、組織強化、乗用車供与、モニタリング 工事: (平成11年度在外事務所調査) 2000年1月 着工 2000年11月 終了予定		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 128/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定		
3. 分野分類	その他	/その他	4. 分類番号 999999
6. 相手国の 担当機関	調査時	BAPPENAS DEPNAKER	5. 調査の種類 M/P
	現在		
7. 調査の目的	1) 現在及び過去の専門技術分野別、職業分類別、技術者・技能者・熟練工の需給状況の推計予測と養成計画の作成。 2) 調査の実施を通してインドネシア国側カウンターパートへの技術移転。		
8. S/W締結年月	1993年12月		
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) (株)大和総研	10. 調査団	10 10 調査期間 1994.3 ~ 1996.2 (23ヶ月) 延べ人月 83.50 国内 35.30 現地 48.20
11. 付帯調査 現地再委託	現地コンサルタント"REDECON"に事業所調査を委託		
12. 経費実績	総額	280,575 (千円)	コンサルタント経費 330,748 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 技術者・技能者・熟練工育成のための教育改革(教育改革委員会)。 2) 職制モデルの推進(職制モデル推進委員会)。 3) インハウストレーニングの新スキーム構築(企業内教育推進支援・振興)。 4) 職業訓練システムの改組。 5) 技術者・技能者・熟練工需給情報システムの構築。 							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> 1) 技術者・技能者の実質化を推進して、応用技術、実用技術の習得を図る。 2) 技能・技術に関わる資格を整理、改革して意識の高揚を図る。 3) 実質的企業内教育を推進するための政府支援企業指導を強化。 4) 新しい機能(実質化)を促進する職業訓練校の設立。中小企業の技術者・技能者・熟練工の再教育確立への政府指導。 5) 技術者・技能者・熟練工の需給システムのネットワーク化。 							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT: 7名 1995.9.1~1995.9.28 ②研修員受け入れ: 1名 1995.2.9~1995.2.24 ③セミナー: 1994.7.28~約40名、1996.2.7~約90名 ④報告書の作成: 10名 ⑤調査用資機材の研修: 約10名 							

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	調査結果の活用、次段階調査の実施(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 414 502 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 414 1474 470">1997 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) カウンターパートは本調査の報告書を参考として、提案プロジェクトの具体的推進と継続調査の企画を検討中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果はPELITA VIIの技術者育成計画策定の基礎データとして活用された。</p> <p>次段階調査: F/S、見直し調査実施(自己資金) 調査内容/職業訓練のためのソフトウェア、ハードウェア</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 223/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、海運総局、陸運総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア全国のコンテナ港湾及びU鉄道コンテナターミナル(ドライポート)のM/P及びU港湾、UドライポートのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 0 調査期間 1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月) 延べ人月 114.70 国内 52.60 現地 62.10		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、交通量調査				
12. 経費実績	総額	433,870 (千円)	コンサルタント経費	393,621 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジェンバンガン港(南スラウェシ州)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	89,087	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	10,643	外貨分	1)	60,508
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p><M/P> 目標年 2010年 全国コンテナ取り扱い港湾を包括したネットワーク 全国5カ所の港湾背後圏における鉄道コンテナ輸送の振興策 (タンジュンプリオク港での積載設備新設、パン駅等を含む新線計画)</p> <p><F/S> 優先すべき港湾、ドライポート、ジャカルタ首都圏の鉄道整備短期計画</p> <p>1993年当時建設中である多目的埠頭をコンテナターミナルとして整備する。 新埠頭をコンテナターミナルにするため、所要のヤード計画、荷役機を整備する。また埠頭のみではヤードが不足するので、港湾の背後地にコンテナターミナル(ドライポート)を整備する。</p>									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2002.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	15.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	8.57	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] OECF借款による建設中の新埠頭が完成していることを前提としている。</p> <p>[開発効果] 南スラウェシ州の経済の発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転									
①研修員受け入れ:3名 ②セミナー:約80名 ③報告書の作成:15名									

Container Cargo Handling Ports & Dry Ports and its Connecting Railway

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>複数のコンテナ取り扱い港湾で整備を実施中、あるいは準備中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1)コンテナ取り扱い港湾の整備 (平成8年度在外事務所調査) 本提言を基にコンテナ港湾計画準備中 ・ボジョネガラ港開発計画提案 ・タンジャンエマス港開発計画提案</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1998年2月にTg.Priok港の第8ターミナルがオープンしたのをはじめ、Tg.Prak、Tg.Emas、Belawan、Makassar、Banjarmasin、Bojonegaraの各港で港湾会社予算や日本を含む海外ローンにより整備を実施、あるいは実施準備をしている。ただし、Bojonegara港のプロジェクトは最近の経済危機により一時中断している。 本調査の提言に基づいて、工事進行中であったウジュンバンダン港の多目的埠頭をコンテナ埠頭として用途変更して整備した。 ウジュンバンダン港インランド・コンテナターミナルについては、現在実施に向け、用地買収等の準備を進めている。</p> <p>(2)ドライポート (平成9年度在外事務所調査) 調査終了後、緊急性を有するゲデバグヤードの増設の実施について、陸運総局/ブルムカとバンドン市で話し合いが持たれているが、バンドン市では地域計画(ゲデバグ地域総合計画)を検討している状況で、まだ結論が出ていない。また、陸運総局/ブルムカでも、昨年からの経済状況の変化からコンテナ輸送需要予測について再チェック(現状の施設でどの程度持続できるか)している。しかし、現存するドライポートが限界状態に近い現況からしても、今後数年の内には実施せざるを得ない状況になると思われる。</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASB IDN/S 224/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	カンパール・インドラギリ河流域総合開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 計画局				
	現在					
7. 調査の目的	カンパール・インドラギリ流域の全体開発計画(M/P)の策定及び優先プロジェクトに対するF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株) (株)パスコインターナショナル	10. 調査期間	1993.12 ~ 1996.1 (25ヶ月)		14	
		延べ人月			92.00	
		国内			29.80	
		現地			62.20	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測機器設置、洪水被害調査、河川測量、環境調査、地質・土質調査					
12. 経費実績	総額	766,986 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州及び西スマトラ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M/P US\$ 1 million	M/P	1)	2,819	内貨分	1)	1,299	外貨分	1)	1,520
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	562,000	内貨分	1)	264,000	外貨分	1)	298,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1)カンパルカン川水供給プロジェクト 現在施工中のコタバンジャンダム(電力専用)を水源としてリアウ州都プカンパルー市へ都市用水を供給</p> <p>2)バンギナン地区河川改修・灌漑プロジェクト カンパールカン川バンギナン地区の河川改修・灌漑</p> <p>3)クアンタン多目的開発プロジェクト 治水・灌漑・発電用のクアンタン多目的ダムを建設し、クアンタン川中流の治水、灌漑用水の確保、発電を行い、中流部灌漑施設を整備</p> <p>4)レンガット治水プロジェクト クアンタン川下流レンガットに輪中堤を建設</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>1)プカンパルー市への都市用水供給は同市の民生安定、衛生改善に多大な効果がある。</p> <p>2)バンギナン地区河川改修・灌漑は洪水被害軽減・リアウ州内の米自給に効果が大きい。</p> <p>3)クアンタン多目的ダムの建設はクアンタン川中流部の洪水被害軽減、リアウ州の米自給に効果が大きい。</p> <p>4)レンガット地区輪中堤は同地区の洪水被害を軽減。</p> <p>*計画事業期間: 1)2000~2004年 2)2002~2004年 3)2000~2004年 4)1988~2000年 *EIRR: 1)10.14% 2)10.19% 3)15.27% 4)11.00%</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT: 14名 ②研修員受け入れ: 2名 30日間 ③セミナー: 約30名 ④調査用資機材の研修: 2名</p>								

Kampar-Indragiri River Basin Development Project

Ⅲ. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 公共事業省からBAPENASに要請は上がっている(平成10年度国内調査)</p>				
<p>4. 主な情報源 5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>				
<p>①、②</p>		<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>1995年末にJICA本格調査終了し、その後実施設計、プロジェクト実施に向け公共事業省内部で関心を持っている。特にフカンバレー市(人口40万人)は現在給水人口は約30%しかなく都市用水供給プロジェクトの早期実現を期待している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 公共事業省からBAPENASに要請は上がっている。有償か無償、どちらを申請するかは未定である模様。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) OECDローンの枠が厳しくなる中で、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 公共事業省からBAPENASへ要請は上がっているが、OECD借款案件の優先順位の関係で実施が遅れている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 225/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ウジュンパンダン環境衛生整備計画(契約変更分)			
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 人間居住総局	5. 調査の種類	M/P+F/S
	現在			
7. 調査の目的	インドネシア国ウジュンパンダン市の環境衛生改善のためのM/P、F/Sを実施する。			
8. S/W締結年月	1993年12月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エン지니어リング(株)		10. 調査団	16 調査期間 1994.6 ~ 1996.3 (21ヶ月) 延べ人月 110.48 国内 31.95 現地 78.53
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識調査、水質調査、上水使用量及び汚濁負荷量原単位調査、地形調査、下水路線測量、ゴミ量、ゴミ質調査、初期環境調査、その他			
12. 経費実績	総額	504,986 (千円)	コンサルタント経費	478,050 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンパンダン市			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 245,016	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 60,735	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 33,933	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 22,391	2) 0	2) 0
		3) 6,889	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>下水 廃棄物</p> <p>M/P 1. 公共トイレの整備 1. ゴミ収集車の整備 2. バキュームカーの整備 2. 道路・排水路の清掃 3. モジュラーシステムの整備 3. 最終処分場の整備 4. 下水道の整備 4. 支所の整備</p> <p>F/S 1. 公共トイレの修繕・整備 1. 同上 2. バキュームカーの整備 2. 同上 3. 尿処理場へのアクセス道路の改善 3. 同上 4. モジュラーシステムの整備 5. 下水道の整備</p> <p>*上記「2. 提案プロジェクト予算」及び下記「4. フィーシビリティとその前提条件」の欄で1)は下水プロジェクト、2)はゴミプロジェクトをいずれの場合もさす。但し、「2.F/S)の3)は下水代替案を「4.EIRR)の3)は全体を示している。</p>		
4. フィーシビリティとその前提条件 条件又は開発効果	1) 1995.1 ~ 2001.1	2) 1995.1 ~ 2015.1	3) ~	4) ~
	EIRR 1) 10.80	2) 12.90	3) 11.70	4) 0.00
	FIRR 1) 10.50	2) 12.70	3) 0.00	4) 0.00
(開発効果)	<p>下 水 - 短期 1) 最低限必要な衛生環境の確保 2) 地下水汚染の軽減 3) 公共用水域の水質改善(BOD 60mg/l)</p> <p>- 長期 上記に加え</p> <p>1) 生活環境の改善 2) 公共用水域の水質改善(BOD 30mg/l)</p> <p>廃棄物 - 短期 1) ゴミ収集率を90%に引き上げる。 2) 衛生埋立処分を行う。 3) 財政基盤を固める。 4) 組織制度面の強化を図る。</p> <p>5) 公衆衛生教育及び住民参加を強化する。 6) 民間委託を導入する。</p> <p>- 長期 上記に加え</p> <p>1) ゴミ収集率を95%まで引き上げる。</p>			
5. 技術移転	<p>①OJT: 4名 1994.6~1996.2</p> <p>②研修員受け入れ: 1名 - 1995.9~1995.11</p> <p>③セミナー: 約100名</p> <p>④報告書の作成: 2名</p> <p>⑤調査用資機材の研修: 1名</p>			

Waste Water Disposal and Solid Waste Management for the City of Ujung Pandang

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>固形廃棄物処理に係るOECFローン要請予定(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①, ②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 固形廃棄物処理に係るローンのOECFへの要請が行われる見込みである(ウジュンバンダン総領事館情報)。 開発調査実施中により下水道分野に対する公共事業省の取り組みが、投資額の巨大さを理由に消極的になっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) インドネシアの財政事情を考慮すると、早急な実施ということにはならないが、ウジュンバンダン市としてはゴミと下水の両方の案件を含めた事業として実施を予定している。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASF IDN/A 317/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ギリラン灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部に位置するギリラン河流域の灌漑開発計画策定のためのF/S実施。				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	10
					調査期間
				延べ人月	61.12
				国内	23.89
				現地	37.23
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土質分析、河川測量、地形測量、水質分析、土壌分析、環境調査、路線測量及び頭首工地点地形測量				
12. 経費実績	総額	356,947 (千円)	コンサルタント経費	248,290 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ワジョ県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	74,392	内貨分	1)	28,270	外貨分	1)	46,123	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 農業生産基盤整備 バセロダム建設(ロックフィルダム、EL. 56.5m、堤長230.0m)、頭首工、幹線水路(47.5km)、2次水路(14km)、幹線排水路(57.2km)、農道及び管理用道路(112.2km)、 末端システム 139ヶ所</p> <p>2. ポンプの導入(41台)</p> <p>計画事業期間: 6年間</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	13.30	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	<p>①経済便益 8,370千米ドル/年 (180.8億ルピー/年)</p> <p>②農家経済への効果 農家一戸当たりの純余剰が106 \$ /年から 1,790 \$ /年になると見込まれる。</p> <p>③社会経済効果 集約的農法の導入及び建設工事に伴う雇用機会の増大 農家収入の増大に伴う地域経済の発展 農産物等の流通規模拡大に伴う市場規模の拡大 計画地区での生産余剰米増産に伴う不足地域の米供給 道路整備に伴う地域の交通輸送の改善及び地域社会経済発展への貢献</p> <p>④環境への影響 事業実施に伴い、住民の移転問題、工事による環境劣化、集約農法に伴う水質汚染等が予想された。そのため、事業の実施は策定された保全計画及びモニタリング計画に十分配慮して進める必要がある。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 10名</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 1991.3.22~3週間、1995.2.2~1ヶ月</p> <p>③セミナー: 1995.3.23</p> <p>④報告書の作成</p> <p>⑤調査用資機材の研修</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>E/S実施決定済(平成9年度国内調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="399 421 502 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="502 421 1477 470">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1998年1月28日 L/A 6.17億円(ギリラン灌漑事業 E/S) *調査内容(平成10年度国内調査) 南スラウェシ州内のギリラン川流域6500haについての事業化のためのD/D、入札書類作成等のE/S。 進捗状況: (平成9年度在外事務所調査) E/Sのためのコンサル選定が1998年5月に行われる予定である。E/S終了後着工の見込み。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) OECSローンにてD/Dが実施中であり、D/D終了後、本体工事のローン要請が出される予定である。</p> <p>事業実施後の運営・管理(予定): 施設建設後の維持・管理は県の事業所が実施する。末端灌漑施設については、若干の移行期間を経て順次、県事務所から水利組合(農民により組織される)に移管される見通しである。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 現在インドネシア政府(公共事業省)は、有償資金協力を前提に正式要請書を準備している。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要					
1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	アンブレラ協力計画策定				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時 現在				
7. 調査の目的	第3次アンブレラ協力(1996～2000)で設定された重点活動としての目的を考慮し、対象州(南スマタラ、西ジャワ、西スマタラ、南カリマンタン)の開発ニーズの把握、適正な開発方向の提言、中央/各州における優先案件の提言を目的としたM/P調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 海外貨物検査(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.2 ~ 1996.6 (4ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	7.90	
			現地	22.48	
11. 付帯調査 現地再委託	カウンターパートを調査員とする農家経済・意向調査(1地域 合計80農家)				
12. 経費実績	総額	109,362 (千円)	コンサルタント経費	109,015 (千円)	

I. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州、西スマタラ州、南カリマンタン州及び西ジャワ州					
2. 提案プロジェクト						
予算	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
(US\$1,000)	2)	0		2)	0	
US\$1,000	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

今後5年間に、インドネシア農業に対する日本の援助対象として、総案件86件のうち、各地区の条件を考慮し、地方案件56、中央案件30を優先プロジェクトとして選定し、またそれらについて日本の援助規模をも考慮した実施スケジュールを提言した。

4. 条件又は開発効果

〔条件〕
各プロジェクトの事業効果を当調査の農家調査をベースラインとして、今後続けてモニタリングする事、またそのための組織(事務局、ステアリングコミッティー)を強化する。

5. 技術移転

農家調査の実施に当たって、各地区の農業普及員を調査団員の緊密なコミュニケーションのもとで調査員とした。また、関連地区の政府カウンターパートを含めた調査ならびにその結果の説明会ならびにセミナーを実施した。その他ワークショップ、日本研修が実施された。

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	我が国の対インドネシア協力のガイドラインとして活用されている(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年3月に中間評価実施済。本調査は事業化を目指すものではなく、我が国の対インドネシア協力のガイドラインとして活用されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 当調査で提案された案件が予定どおりインドネシア側からの要請、日本の援助という形で進められていると言いき難い。これはインドネシア政府側にも当調査に対する理解不足と政治的な困難さがあり、計画は進んでいない状況といえる。</p> <p>要請状況: (平成10年度国内調査) アンブレラ案件として以下のものが要請されたが実施に至っていない。 1. 移住民対象の訓練センター(無償案件) 1996年4月に要請されたが、日本外務省が移住政策に対する援助はしないという方針で採択されなかった。 2. 普及・訓練のプロ技及び西ヌサテンガラ普及・訓練センター(無償案件) 1998年2月にB/Dのコンサルまで選定されたが、選挙等現地情勢の安定を待たため延期されたが、実施の予定は立っていない。 3. 西ジャワ州高地灌漑調査(開調) 1998年8月にS/Wが準備されたが、これも情勢不安を理由に無期延期の状態である。 なお、アンブレラ案件として資金調達は行われていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) アンブレラ協力は1995年10月に開始され、2000年の9月に終了する予定である。相手側窓口機関としてBAPEENAS、実施機関として農業省、公共事業省、組合省、移住省が担当しているが、各省庁間の連携が得られず調整が困難である。また、対象地域を南スラウェシ、南カリマンタン、西ヌサテンガラ、西ジャワに絞ったため、他地区とのバランスでかえって案件を起しにくくなった。 加えて、近年インドネシアの食糧不足が顕在化し、アンブレラ協力の思想そのものが現地の実状とかけ離れてきた。現在インドネシアは食糧増産に関して緊急対策を切望しており、アンブレラの考え方がそぐわないため、アンブレラ案件のプライオリティは低い。現地側、日本側双方ともアンブレラの枠にとらわれないべきではないというのが最近の議論である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 提案プロジェクトのうち実施されたプロジェクトはわずかしがなく、本プロジェクトは中止・消滅案件とみなして良いと思われる。</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) 過去のアンブレラ協力は第1次:米の増産、第2次:米以外の主要作物の増産等は具体的に目標設定が可能であったが、第3次:農民の生活の向上という今回の目標設定、理念、アンブレラの考え方が、インドネシアの現状を反映していたかどうかという疑問が残る。</p> <p>関連プロジェクト: 酪農技術向上プロジェクト 農業協同組合整備プロジェクト トピカル・フルーツの品質改善</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャボタベック総合水管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ジャボタベック地域を対象とした洪水対策を中心とする総合水管理計画のマスタープランを策定し、あわせて優先プロジェクト外のフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	15	
	日本工営(株)		調査期間	1995.6 ~ 1997.3 (21ヶ月)	
		延べ人月	0.00		
		国内	27.20		
		現地	67.67		
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質・土質調査、航空写真図化、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	505,489 (千円)	コンサルタント経費	345,848 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市を中心とする首都圏(ジャボタベック地域)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 480,000	内貨分 1) 234,000	外貨分 1) 246,000
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
<p><M/P> ①チリウン放水路トンネルの新設+チサダネ川の改修+西放水路の改修 ②東放水路の新設 ③チェンカレン放水路システムの改修 ④CBL放水路システムの改修</p> <p><F/S> チリウン放水路トンネルの新設+チサダネ川の改修+西放水路の改修</p> <p>プロジェクト予算(単位:US\$ 1,000) <M/P> ①336,000 ②846,000 ③376,000 ④96,000 <F/S> 上記参照 計画事業期間 <M/P> ①1997-2011 ②2003-2017 ③2011-2025 ④2013-2019 <F/S> 1997-2008</p>				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1) 13.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
<p><勧告/前提条件> <M/P>上記4水系を含む合計7水系について経済的側面のみならず、社会的影響、技術的側面、環境影響を考慮して総合評価している。評価の結果①案が優先プロジェクトとしてF/Sにかけられた。 <F/S> 1996年1月及び2月に発生した洪水による甚大な被害を鑑み、緊急洪水対策事業の早急な実施を提案している。</p> <p><開発効果> M/P全体 裨益面積: 1,620 km² 裨益人口: 1995年 650万人 2025年 1,130万人</p> <p>優先プロジェクト 裨益面積: 230km² 裨益人口: 1995年 129万人 2025年 186万人</p>				
5. 技術移転				
<p>①OJT ②研修員受け入れ: 2名 ③現地コンサルタントの活用</p>				

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分) <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1999年3月より事業開始(平成10年度国内調査)		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度	理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年1月28日 L/A 173.26(億円)「チリウーン-チサダネ洪水防衛事業(I)」 (工事費:144.85(億円、コンサルティングサービス:15.12(億円、予備費:13.29(億円)) *融資事業内容 1.チリウーン川上流からチサダネ川へ流水一部を転流するための放水路建設 2.チサダネ川下流の改修工事(延長 約15km)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1999年3月から詳細設計が開始、2000年4月完了予定。 工期:1999年3月～2005年1月 コンサルタント:日本建設コンサルタント(株)、日本工営(株)、SINOTEC ENGINEERING CONSULTANTS LTD., PT. WIRATMAN & ASSOCIATES, PT. INDAH KARYA, PT. GRACIA WIDYA KAESA, PT. TATA GUNA PATRIA.</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 調査実施中の1996年1月チリウーン川上流域の山地部に降った大雨によってジャカルタ市を中心に大規模な洪水が発生し、60,000戸の住宅が浸水し、10名の命が奪われた。さらに一ヵ月後の1996年2月にジャカルタ市内で集中豪雨が降り、92,000戸の住宅が浸水し、20名の命が奪われている。 以上のような状況を受けて本調査で提案された事業は、1997年7月に実施された対インドネシア支援国会合で円借款案件として採択された。緊急事業の詳細設計、緊急事業工事費及びその施工管理費などが含まれている。 1997年11月現在、詳細設計のためのコンサルタント選定が開始されたところである。</p>			

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 401/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	メダン市洪水防御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時 現在				
7. 調査の目的	北スマタラ州のメダン市とその周辺地域は移住者の定着率も高く、開発が期待される地域であるが、周辺の7つの河川の雨期の洪水・氾濫により、深刻な被害が発生している。このため、メダン市および近郊を対象とした洪水防御計画に関する詳細設計を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1994.3 ~ 1996.9 (30ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 61.50 現地 19.69		
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、河川縦横断面測量、地質・土質調査、水理模型実験、社会影響調査				
12. 経費実績	総額	366,926 (千円)	コンサルタント経費	217,898 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フルチュット川及びデリ川流域(544km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 126,665	内貨分	1) 83,343	外貨分	1) 43,322
	2) 0		2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0		3) 0
	4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な事業内容	フルチュット川改修(約28km)、メダン放水路開削、デリ川改修(約1km)と分土工建設 (計画事業期間) 2年半				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR 1) 14.42	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果]	メダン市での洪水被害の軽減と河川環境、衛生環境の改善				
5. 技術移転	現地調査時のOJTと月一回の技術ミーティング及び調査団員による各専門分野の講義、説明				

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	田借款による工事实施中(平成11年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
<p>状況</p> <p>*「ブラウンーバダグン総合河川流域開発調査(IDN/S 220B/91)より派生</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年1月28日 L/A 96.97億円「メダグン洪水防御事業」 *融資事業内容 1. デリ・プルチュット川の改修工事(延長 約30km) 2. 放水路(延長 約4km)の建設</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 1998年12月～2002年8月 1999年5月より、Pre-Construction (designのreview, tender documentの作成、入札業者の選定)を開始 1999年12月現在入札業者の選定段階にある。</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 洪水被害の軽減による地域経済振興及び民生の安定・向上</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 調査(実施設計)は1997年次のOECDの対インドネシア田借款プロジェクトとして要請され、1997年3月に審査された。その後、同年10月にプレッジされ、現在コンサルタント選定中である。</p>							

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査		
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号 102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境管理庁	
	現在		
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき同国の首都であるジャカルタ市及びその周辺地域を対象に総合的な大気汚染防止のための戦略並びに対策計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1994年4月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)数理計画	10. 調査団	14 調査期間 1994.11 ~ 1997.11 (36ヶ月) 延べ人月 76.80 国内 30.00 現地 46.80
11. 付帯調査 現地再委託	液体、気体燃料の成分分析業務、世銀シミュレーションモデルの技術移転		
12. 経費実績	総額 489,122 (千円)	コンサルタント経費	319,963 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ特別市、ポゴール、タングラン及びプカシを含むジャボタベック地域(ジャカルタ首都圏)6,070km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 環境大気モニタリングの強化(計画予算:8,650千ドルうち内貨分173億ルピア) ジャカルタ首都圏内に25(内新設19)の総合環境大気測定局を持つ測定網を整備する。</p> <p>2. 固定発生源台帳の作成(計画予算:820千ドルうち内貨分16億3千万ルピア) 燃焼施設を有する工場への立入り検査、排ガス規制の対象業種を拡大する等の対策を実施するための固定発生源台帳の作成。</p> <p>3. ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成(計画予算:4,400千ドルうち内貨分88億5千万ルピア) 走行中自動車の排出実態を解明するためのシャシーダイナモシステムを導入し、ジャカルタ首都圏特有の排出係数を確立し、効果的な大気汚染管理を行う。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>〔前提条件〕 上記3つのアクション・プランは今後の大気汚染防止に関する環境行政を効果的に実施していく基礎的資料を得るために極めて重要であることから、早期に実施することが必要である。</p> <p>〔開発効果〕 ジャカルタ首都圏の目覚ましい経済発展に対し、提案した大気汚染防止対策を実施する事により、大気質は環境基準(案)を満足することができ、住民の健康維持に大いに貢献する。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT(各種大気汚染関連調査へのカウンターパート及び関連機関の参加) 日本研修(平成7年度及び8年度カウンターパート研修:各年度1名) セミナー(ワークショップ1回、セミナー1回)</p>		

Integrated Air Quality Management for Jakarta Metropolitan Area

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>測定網の整備を10都市において実施した。(平成11年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. 環境大気モニタリングの強化 (平成11年度在外事務所調査) BAPEDALIは総合環境大気測定網の整備を10都市において実施した。</p> <p>2. 固定発生源台帳の作成 (平成11年度在外事務所調査) 2001年まで延期。</p> <p>3. ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成 (平成11年度在外事務所調査) 2001年まで延期。</p> <p>経緯: (平成10年度国内調査) インドネシアの経済状況悪化により、調査で提案された計画を進めるのは現状では非常に困難である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 公共事業省水資源総局				
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、インドネシア国政府が推進中の東部インドネシア開発の対象地域の一つであるアンボン島アンボン市における洪水対策に関する総合的なマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年4月				
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング(株)				
		10. 調査団	11		
		調査期間	1996.10 ~ 1998.1	(15ヶ月)	
		延べ人月	54.27		
		国内	14.30		
		現地	39.97		
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦横断測量、洪水氾濫被害調査、洪水予警報システム実態調査、水質調査、土砂調査(流送土砂調査・河床材料調査)、社会・自然環境調査				
12. 経費実績	総額	312,691 (千円)	コンサルタント経費	278,977 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マルク州アンボン地区5河川、バサハリ地区2河川 流域面積569.33km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	129,300	内貨分 1)	25,300	外貨分 1)	104,000	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
	F/S	1)	103,100	内貨分 1)	20,200	外貨分 1)	82,900	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(M/P) ルフ川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム) バドゥメラ川(河道改修、放水路) トム川(河道改修、砂防ダム) バトゥガジャ川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム) バトゥガントン川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム)</p> <p>(F/S) 上記M/Pのうち、ルフ川多目的ダムを除く全事業</p> <p>[計画事業期間] (M/P) 1998~2012 (F/S) 1998~2007</p>							
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
		EIRR	1) 16.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
[条件]	(M/P) 各河川とも毎年大きな洪水被害を受けており、緊急な事業の実施が望まれる。(1US\$=Rp.2,300)							
	(F/S) 上記M/Pに同じ。 ただし、ルフ川は、他の河川に比べて、若干治水安全度が高く、F/Sでは河道改修と砂防ダムとし、多目的ダムはその後の事業として、F/Sから除外した。(1US\$=Rp.2,928)							
[開発効果]	治水事業による年平均被害軽減期待額は、全河川で10.1百万US\$であり、このうちバドゥメラ川事業が最も効果が大きく3.5百万US\$である。また、多目的ダムの実施により、2015年までに、アンボン市の治水率を現況の30%から80%に引き上げることができる。							
5. 技術移転	調査団員一人につき、1名のカウンターパートが付き、資料の収集、解析、計画立案に当たって、相互に協力して、作業を行い、技術移転が計られた。また、関係者50名程度が集まり、技術セミナーを実施し、事業の理解・促進が計られた。 カウンターパート研修(平成9年3月5日~3月27日、平成9年11月12日~12月4日)。							

Flood Control for Ambon and Pasahari Area

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>日本への経済協力の要請に向けて準備を進めており、1999/2000年案件としてブルーブックに登録済みである。(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査) マルク州政府およびアンボン市政府は、JICA調査団の提案した優先事業の実現化を強く希望している。このため、州知事(本JICA調査のステアリング・コミティの議長であった)は、日本からの経済協力を得て事業を進めるべく、公共事業省へ陳情した。大臣は、本事業を1999/2000年の案件として登録(通称、ブルーブックに記載する)するように指示したとの情報を得ている。 (平成11年度国内調査) 1999/2000年案件として登録はされているものの、当該地域は依然として宗教対立による紛争が継続していることから、日本政府に援助要請は提出されていない。 (平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
		5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直し、2019年を目標年次とするジャカルタ市の水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。		
8. S/W締結年月	1995年2月		
9. コンサルタント	(株) 日本コン 日本工営(株)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1995.7 ~ 1997.5 (22ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 33.81 現地 59.93
11. 付帯調査 現地再委託	住民アンケート調査、経営・組織・財務状況調査、既存アンケート調査データベース化、初期環境調査、環境影響評価、平面測量調査		
12. 経費実績	総額 395,803 (千円)	コンサルタント経費	374,244 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市およびその境界を共有する17のケチャマタン(212km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2,781	内貨分	1) 1,370	外貨分	1) 1,411
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 1,410	内貨分	1) 676	外貨分	1) 734
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
(M/P) 計画事業期間:2019年まで(提案プロジェクト5の完成まで)						
1. Buaran III Treatment Plant, R1 II Distribution Center, R6 I Distribution Center, Treated Water Transmission R1-R6						
2. New East Treatment Plant I, R1 II Distribution Center, R5 II Distribution Center, Treated Water Transmission (East TP-R4), Raw Water Transmission Pump Station, Raw Water Transmission to East TP						
3. Cisadane Treatment Plant II, R1 III Distribution Center, R3 I Distribution Center, R4 III Distribution Center, Treated Water Transmission (Cisadane TP-R4, East TP-R6)						
4. New East Treatment Plant II, R3 II Distribution Center, R4 IV Distribution Center, R6 I Distribution Center, Treated Water Transmission (East TP-R4)						
5. Cisadane Treatment Plant III, R3 II Distribution Center, R4 IV Distribution Center,						
(F/S) 計画事業期間:2008年まで(提案プロジェクト2の完成まで)						
1. Buaran III Treatment Plant, Distribution Center R1 II, Distribution Center R6 I, Treated Water Transmission Main R1-R6, Primary Mains, Service Mains						
2. Cipayang Treatment Plant, Distribution Center R4 II, Distribution Center R5 II, Raw Water Transmission Pipeline, Treated Water Transmission Pipeline R5, R4, Primary Mains, Service Mains						
計画事業期間						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 9.16 FIRR 1) 9.17	3) 2) 0.00 3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00	6) 0.00
【条件】						
(M/P)						
・水道事業整備の民間セクターによる実施のための行政面、制度、法的枠組みの整備 ・優先プロジェクトの速やかなる実施						
・提案プロジェクト3, 4の実施のために行われるF/Sの段階で本M/Pの見直し						
(F/S)						
・水源について、WFCの改修 ・地下水保全・管理に関する法制度の整備 ・Cisadane Systemの早期完成 ・PJSIP IIの実施						
・必要な敷地の確保 ・電力供給の確保 ・予算措置 ・民営化に関する制度、組織、経営、財務面のアレンジ						
【開発効果】						
1. 給水人口、普及率とも、ジャカルタ市の発展に沿って上昇し、また、配水管網整備により、その無収率を低減させる。						
2. また、ジャカルタ市では地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下が問題となっているが、地下水の代替水源として水道を整備することにより、くみ上げ量を、許容範囲である4.5m ³ /secに押さえ、地盤沈下の進行を止める事ができる。						
5. 技術移転						
技術移転セミナー(1996年11月18~20日、参加者50数名)内容:インドネシアにおける水道事業の民営化、日本における水道事業、民営化に対する日本の支援、ジャカルタ水道事業マスタープランについて等 日本研修(2人)						

III. 案件の現状

(M/P/H/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 民間セクターにより実施予定(平成10年度国内調査)				
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由				
①、②	終了年度	理由		
状況				
(平成10年度国内調査) ジャカルタ市の水道整備事業は今後民間セクターにより実施(計画、投資、建設、運営、維持管理)される事が政府の方針として決定されている。今回調査はその前提にたつて実施されたものであり、この調査結果報告書の位置づけは、今後ジャカルタ市水道局が、民間セクターによる水道事業運営を監督し評価する際のガイドラインとして使われる事になる。調査完了時点では今後ジャカルタ市水道を担当する2つの民間コンソーシアムとの契約が結び、1998年2月2日より民間コンソーシアムに水道事業運営が移管された。これにより本プロジェクトは、民間コンソーシアムにより推進され、Buaran III WTP、Cisadane II WTP、東部のWTP I & IIの新設は計画に含まれないことになった。				
(平成11年度国内調査) スハルト大統領の失脚により、民間セクターのプロジェクトは止まっている。水道事業もその後進捗は見られない。ただし、配水管の整備は引き続き行われている。				
(平成11年度在外事務所調査) Cilandak WTPの能力が200l/sから400l/sに改善された。その他については、特に進展はない。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 公共事業省道路総局	現在			
7. 調査の目的	インドネシア国の要請に基づき、スラバヤ都市圏の幹線道路を含む環状道路及び郊外幹線道路計画のマスタープランを策定し、整備優先道路においてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.1 ~ 1997.8 (19ヶ月)	
			延べ人月	65.46	
			国内	5.66	
			現地	59.80	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、道路現況調査、モザイク写真作成、測量地質調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	299,841 (千円)	コンサルタント経費	283,121 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ都市圏																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2,350Rp	M/P	1)	4,900,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
	F/S	1)	304,930	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																												
		2)	92,660		2)	0		2)	0																												
		3)	84,030		3)	0		3)	0																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																					
<p>(M/P) 対象道路総延長 約840km (改修含む)</p> <p>(F/S) ルート1: 有料道路区間 15.5km 一般幹線道路区間 20.8km ルート2: 一般幹線道路区間 13.3km 一般幹線道路区間 9.9km 一般幹線道路区間 27.6km 一般幹線道路区間 22.6km</p> <p>[計画事業期間] (M/P) レプリカ7(第7次5ヶ年計画)からレプリカ10(第10次5ヶ年計画) 20年間 (F/S) 詳細設計1年、土地収用2年、建設3年 1998~2003年</p>																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>26.70</td> <td>2)</td> <td>26.50</td> <td>3)</td> <td>23.90</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>16.90</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	26.70	2)	26.50	3)	23.90	4)	0.00	FIRR	1)	16.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	26.70	2)	26.50	3)	23.90	4)	0.00																												
	FIRR	1)	16.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
<p>[前提条件] (M/P) 道路整備資金の確保(例えば、スラバヤ市のSUDPのような開発資金の導入が必要)</p> <p>(F/S) 道路整備資金の確保。特に、BOTスキームによる有料道路整備の場合は、建設コスト低減や投資家に何らかのインセンティブを与える等の努力が必要(財務的妥当性を向上させるため)。</p> <p>[開発効果] スラバヤ都市圏における健全な都市開発に寄与</p>																																					
5. 技術移転																																					
<p>技術移転セミナー開催(調査手法および成果について 1997年3月12日、出席者 約70名)</p> <p>カウンタートップ研修(1997年3月26日~4月12日)</p>																																					

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p> <p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もない為、具体的行動の情報はないが、今後何らかの動きが生じると考えられる。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査) 調査終了したばかりなので具体的な情報は入手していないが、今後、中・長期を目標とした調査結果に基づき、スラバヤ市の発展に不可欠な幹線、道路整備に向けた何らかの行動が出てくるものと思われる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査					
3. 分野分類	林業	／	林業・森林保全	4. 分類番号	303010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省造林総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国の、スマタラ島ブンクル州に位置するムシ川流域を対象として、森林保全を図るために、住民地域の生活水準、福祉の向上のための社会林業の振興を図ることを目的とした開発計画策定にかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アシア航測(株)			10. 団員数	12	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、土地利用植生図作成、地形図作成、土壌図清絵、社会経済文化条件調査、環境影響調査。				調査期間	1996.2 ~ 1998.3 (25ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	21.23 51.99
12. 経費実績	総額	348,700 (千円)	コンサルタント経費	337,595 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブンクル州ルジャン・ルボン県、Curup郡、Kepahiang郡、約5万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	63,000	内貨分	1)	0
		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0
					外貨分	1)
3. 主な事業内容						
住民参加型森林造成、住民参加型境界木植栽、農林業複合振興、保護樹林の造成、畑地の改善、チェックダム、河畔林造成、道路の新設、普及・研修						
(計画事業期間) 7年						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	21.00	2)
			FIRR	1)	0.00	2)
				3)	0.00	3)
				4)	0.00	4)
						0.00
						0.00
[前提条件] 道路網の整備 協同組合組織の拡充のための助成 技術開発の推進 農民に多する資金援助						
[開発効果] 地域の森林保全、水土保全に有効であるとともに、地域住民生活の向上のためにも有益						
5. 技術移転						
社会林業計画分野、森林管理分野、土地利用・植生分野、流域保全分野、社会分析分野、アグロフォレストリー分野、環境影響・土壌分野、撮影・測量分野 カウンターパート研修(1名、1997.3.1~1997.3.29)						

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	事業進捗中(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 林業省の円借款要請リストに記載されている。 (平成11年度国内調査) 円借款要請はなされていない。 (平成11年度在外事務所調査) OECFのセクター・プロジェクトローン(SPL) 11,053百万Rp. *事業内容: 森林道建設、苗木生産、プランテーションづくり、組織強化、乗用車供与、モニタリング</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 2000年1月 着工 2000年11月 終了予定</p>		

案件要約表 (D/D)

ASF IDN/S 402/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ都市排水計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、首都ジャカルタ市北西部地区の排水計画にかかる実施設計(D/D)を行うものである。				
8. S/W締結年月	1996年1月				
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団	団員数	13
				調査期間	1996.8 ~ 1998.1 (17ヶ月)
				延べ人月	63.60
				国内 現地	7.50 56.10
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、河川横断測量、地質・土質調査、環境影響評価/社会影響管理計画調査、環境モニタリング				
12. 経費実績	総額	360,645 (千円)	コンサルタント経費	328,310 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンカレン西部地区:36.71km ² 及びビメラヤ地区:1.27km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	88,973	内貨分	1)	60,957	外貨分	1)	28,016	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	チェンカレン西部地区の排水工事、及びビメラヤ地区の排水工事 [計画事業期間] 約7年									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
			EIRR	1)	17.90	2)	0.00	3)	0.00	
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
	[開発効果] 1. チェンカレン西部地区36.71km ² 及びビメラヤ地区1.27km ² での常習的内外水状況の改善 2. 両地区での生活環境の改善									
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款の要請を検討中(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="368 409 475 454">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 409 1450 454">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成10年度国内調査) 公共事業省は本件実施にあたり、円借款の要請を検討中、実施機関であるCipta Karyaも実施に意欲的。</p> <p>参照 S219B/90「ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画」</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	港湾整備長期政策調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局	
	現在		
7. 調査の目的	2018年を目標年次とするインドネシアの港湾整備長期計画を策定する。また、調査作業を投じて、インドネシアのカウンターパートに港湾整備に係る計画面、技術面、制度面、海運面などについて技術移転を図る。		
8. S/W締結年月	1997年7月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)		10. 調査期間
			1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)
			10. 調査団
			団員数 12
			延べ人月 78.00
			国内 23.00
			現地 55.00
11. 付帯調査 現地再委託	「環境の現況把握」に関する現地再委託調査		
12. 経費実績	総額	282,211 (千円)	コンサルタント経費 277,319 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
			0
3. 主な提案プロジェクト	<p>港湾長期政策を以下の3つの基本構成に基づき提案した。</p> <p>1. 港湾整備強化戦略</p> <p>(1) 港湾システム整備方針(国際コンテナ港湾整備方針、雑貨貨物ターミナル整備方針、その他の港湾需要に対応した施設整備方針)</p> <p>(2) 港湾格付方針</p> <p>2. 港湾財政・民営化戦略</p> <p>(1) 港湾財政戦略</p> <p>(2) 港湾料金システム戦略</p> <p>(3) 港湾民営化戦略</p> <p>3. 港湾行政・管理運営戦略</p> <p>(1) 港湾行政の改善方針</p> <p>(2) 港湾マスタープランの構築システム整備方針</p> <p>(3) 港湾運営の改善方針</p> <p>(4) 港湾整備及び利用における環境配慮方針</p> <p>(5) 航行安全と航路維持整備方針</p> <p>(6) 港湾人材育成方針</p> <p>(7) 港湾統計、技術基準整備方針</p>		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	<p>1. 港湾整備長期政策の策定に係る政策対話の実施</p> <p>2. セミナー(港湾整備長期政策セミナー)</p> <p>3. カウンターパート研修: 運輸省海運総局 1名(1999年1月17日~2月20日)</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画「REPELITA VII」の策定に活用される予定。(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 本調査による長期政策提言は、当初インドネシア国政府が策定する「REPELITA VII」(次期 5ヵ年計画)に反映される予定であったが、経済危機により「REPELITA VII」の策定作業が中断された。 新大統領のもと、現在は「経済復興のための緊急計画」の実施に重点が置かれており、その後策定作業が再開される見通しである。 (平成11年度在外事務所調査) 調査結果について、関連機関で討議・検討されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ブラントス川流域水資源総合管理計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局	
	現在		
7. 調査の目的	流域の人口増加等による水需要増加と流域からの工業・生活排水等の流入による水質汚濁により水需要がひっ迫しているブラントス川を対象に、水質管理や流域保全、適正な水配分等による効率的な水利用計画、並びにその流域管理のために必要となるモニタリング、法制度、組織の整備計画からなる水資源総合管理マスタープランを策定する。		
8. S/W締結年月	1996年9月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 18 調査期間 1997.2 ~ 1998.11 (21ヶ月) 延べ人月 89.69 国内 25.62 現地 64.07
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦横断面測量、河川環境インベントリー調査、流域管理活動意識調査		
12. 経費実績	総額	393,333 (千円)	コンサルタント経費 361,238 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州、ブラントス川流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	提案プロジェクト予算(単位: 1,000ドル)		
1.	(1)水供給のためのダム建設: Beng Dam 286,260 (2)既設ダムの維持・堆砂防止対策: Wilingi, Lodoyo, Sengguruhダムの浚渫 190,489 (3)洪水防衛・洪水予警報: Widas川洪水防衛など 246,585 (4)流域保全: 砂防事業など 231,892 (5)水質改善計画: 水管理公団の試験センター設立 1,840 (6)河川環境改善: リクリエーション開発計画など 479 (7)その他: 関係機関間情報システム構築など 80,196		
2. 水資源管理体制の強化			
3. 新水管理公社の組織・運営の改革			
4. 条件又は開発効果	[前掲条件] 1.緊急3ヶ年計画の実施 提案プロジェクトの2及び3の実現。特に3の中で提案しているブラントス開発事務所、クルド・スメル砂防事務所、現水管理公社の3機関を統合し、新水管理公社の設立実現に向けてその準備を3ヶ年で行う。 2.フィージビリティ調査の実施 1)提案プロジェクト1の(4)の計画策定と(6)実施に向けたマスタープラン策定 2)提案プロジェクト1の(1)の優先プロジェクト(Beng Dam)のF/S実施		
5. 技術移転	1.OJT: 水管理公社職員に対して実施 2.セミナー: ドラフト・ファイナルレポート説明時にJICA/公共事業省水資源総局共催で実施(2ヶ所) 3.カウンターパート研修: ブラントス開発プロジェクト事務所 1名(1998年2~3月の24日間)		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/Sが2000年後半に開始予定。円借款要請に向けて提案中。(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1.緊急3ヶ年計画の実施 (平成11年度国内調査) 円借款による約20億円の実施計画を提案中。</p> <p>2.フィージビリティ調査の実施 (平成11年度国内調査) Beng ダム建設のF/Sを、ウォノレジョダム建設事業のローン残りを利用して実施することにJBIC/公共事業省共了承済。2000年後半に開始予定。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発計画庁(BAPPENAS)	
	現在		
7. 調査の目的	第2次25ヶ年計画(1994~2018)におけるローリング体制の確立に資するため、同計画が掲げる広範囲な課題を包括的かつ長期的に取り扱う定量的な分析の枠組み(長期プログラミングモデル、Input Output Multi-Period Planning Model: IOPM)を開発するものである。		
8. S/W締結年月	1995年3月		
9. コンサルタント	(株)大和総研 (社)海外コンサルティング企業協会	10. 調査団	14 調査期間 1995.8 ~ 1998.8 (36ヶ月) 延べ人月 143.08 国内 113.21 現地 29.87
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: インドネシア経済研究所(LPEM)に、経済データの加工、地域間産業連関表の作成を依頼		
12. 経費実績	総額	647,055 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査において、以下の開発課題が提言された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際収支と対外債務 2. 工業開発 3. 資源・エネルギー 4. 環境 5. 貧困と所得分配 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT: IOPMの理論的意味付け、オペレーション方法 2. 日本研修 							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	短期専門家の派遣(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査)</p> <p>アジア通貨危機の発生により、インドネシア経済はテイク・オフのための戦略を修正することを余儀なくされた。長期安定的な成長の最適経路を予想するIOPMモデルは為替、原油など外部環境の変化にフレキシブルに対応することは難しい。このため、本調査終了後も、当該国では実物経済に併せ、特に金融フロー面に力点を置いた短期予測モデル作成のニーズが高まっている状況にある。</p> <p>この点に鑑みて、1999年2月迄、3年間にわたり長期専門家として派遣されていたJICA専門家が、相手国の要請に応じて、短期専門家として2000年1～2月に再度派遣された。ミッションは、BAPPENASが保有する短期予測モデル、IOPMモデル、CGE(一般均衡)モデルの3つのモデルのうち、特にCGEについてデータの整備とモデル自体のメンテナンスを行うことにある。併せて、長期国家計画に必要不可欠とされる経済モデルの今後のニーズ把握を行うことにもなっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>当初、本計画は中長期計画策定に活用されるモデルを作成することになっていた。しかし、財政危機は経済構造を変化させ、予測結果に影響を与えることになった。IOPMモデルは財務的な現象及びを捉えていないため、定量的な予測は楽観的であった。これらのモデルを活用するためには、モデルの更新が必要である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	西部カリマンタン地域総合開発調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発計画庁 (Bappenas)、公共事業省人間居住総局 (Ciputa Karya)、内務省地方開発総局 (Bangda)、西カリマンタン及び中央カリマンタン州州開発調整局 (Bappeda)	
	現在		
7. 調査の目的	カリマンタン島のうち開発が遅れた西側2州(西カリマンタン州、中部カリマンタン州)を対象に、第2次25ヶ年計画終了年(2019年)を目標年次とした長期的総合開発計画を策定。空間計画に定める開発重点地区や河川流域を区分とした開発計画策定、開発に関する流域に一貫した環境M/P策定、地方中小都市、農村の社会基盤整備、運送物品に応じたマルチモードトランスポーテーション整備、人材育成を含む産業、産品多様化のための計画作り等を念頭に調査を進める。		
8. S/W締結年月	1995年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 団員数
			25
			調査期間 1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)
			延べ人月
			国内 0.00
			現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、地形図作成、環境現況評価等		
12. 経費実績	総額	535,445 (千円)	コンサルタント経費 500,798 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部カリマンタン州 中部カリマンタン州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案された21のプログラムのうち、10の優先プロジェクトが策定された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 西カリマンタン州森林火災災害管理マスタープラン調査 2. オイルパームサブセクター改善計画調査 3. トランスカリマンタンハイウェイ(Gayan-Pangkalanbun区間)改善プロジェクト 4. 中央カリマンタン州アップランド環境開発コリドー計画調査 5. シンカラランブネクマイ都市、工業および港湾開発計画マスタープラン調査 6. カリマンタン貧困対策アップランド地方インフラ開発プロジェクト 7. カリマンタンアップランド村落救援開発プロジェクト 8. カリマンタン中小企業振興プロジェクト 9. カリマンタン基礎応用研究所のためのカプアス川上流域研究所および野外センター開発プロジェクト 10. コミュニティベースによる金採集に関する環境管理のための計画調査 		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. ワークショップ 2. セミナー(シヤカルタ、Pontianile、Palungkasayu) 3. 日本研修: 2名 		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施について、JICAに要請済(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトのF/S実施について、JICAに要請済。 1. オイルパームサブセクター改善計画調査 2. 中央カリマンタン州アップランド環境開発コリドー計画調査		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 117/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	熱帯果樹品質向上計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省	
	現在		
7. 調査の目的	アンブレ協力の一環として、北スマタラ州、西ジャワ州、東ジャワ州及び南スラウェシ州の4州を調査地域とし、国内外の市場の需要に応えるレベルの熱帯果樹の品質向上を通して小規模農家の所得向上を達成するため「熱帯果樹の品質向上計画(マスタープラン)」を策定する。さらにカウンターパートへの技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数 10
			調査期間 1997.7 ~ 1998.6 (11ヶ月)
			延べ人月 56.34
			国内 45.00 現地 11.34
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート 農家向けワークショップ委託		
12. 経費実績	総額	201,322 (千円)	コンサルタント経費 194,006 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマタラ、西ジャワ、東ジャワ、南スラウェシの4州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=125円	1)	0	内貨分 1) 3,592
	2)	0	2) 3,024
	3)	0	3) 5,304
			外貨分 1) 3,592 2) 3,024 3) 5,304
3. 主な提案プロジェクト	<p>21の個別プログラムからなるマスタープランから特に重要な以下の14プログラムをアクションプランとして提案。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 果樹園開発プログラム 2. 普及スタッフおよび農民を対象にした人材育成・能力開発プログラム 3. 収穫後処理システムの開発 4. 市場アクセスおよび地場市場改善プログラム 5. 果樹栽培総合および上位組織の設立プログラム 6. 省庁間および省庁内部の連携強化プログラム 7. 州政府職員能力開発プログラム 8. 農業信用、市場開拓、市場情報システム、に係るプログラム 9. 試験研究部門強化プログラム 10. 農業技能評価部門強化プログラム 11. 高品質種苗生産・配布システム改善プログラム 12. 民間種苗業者の組織化と技能向上プログラム 13. 果樹種苗検定体制の合理化 14. 植物検疫制度強化プログラム <p>上記プロジェクトの実施のために、プロジェクト予算がフェーズⅠ 44.9億円(3,592(US\$1,000)) フェーズⅡ 37.8億円(3,024(US\$1,000)) フェーズⅢ 66.3億円(5,304(US\$1,000))にそれぞれ配分されて提案された。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施計画書実施の際に、BAPPENASとの協議を行う。 2. 各プログラムを同時に平行実施する。 3. 行政が実務を担当するプログラムについては、詳細な実施計画について各実施機関と個別業務をする。 4. 農民の事業参加意思の確認と、事業実施対象地区を確定する。 5. 事業実施の主体機関である食用作物園芸総局は、縦横の連携体制を確立する。 6. 技能訓練を中心とした人材開発プログラムは計画着手後、直ちに実行する。 7. アクションプラン実施中に、次期優先アクションプランを策定する。 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 果樹栽培農民の生活水準の向上 2. 果樹園開発・アグロビジネスの振興による雇用の創出 3. WID促進 4. 各種関連ビジネス機会の増大 5. 土壌保全効果 6. 農家経営基盤強化 		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT: 農産物の技術移転、マーケティング 2. 日本研修: 農業省食用作物園芸総局 2名(1998年2月9日~3月10日) 		

Improvement in Quality of the Tropical Fruits

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの一部は州政府の果樹園開発計画に利用されている。果樹園開発プログラムの一部が実施済。OECD融資の要請が提出済。(平成11年度在外調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成11年度在外調査) M/Pで提案されたプロジェクトの一部は州政府の果樹園開発計画に利用されている。 州政府予算で全ての事業を実施するのは難しいが、果樹園開発プログラムの一部が実施された。 本プロジェクトは1998年のインドネシア政府のブルーブックに登録され、OECD融資の要請が提出された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の担当機関	調査時 現在	5. 調査の種類	M/P+F/S
7. 調査の目的	中央及び南東スラウェシの国道及び州道について道路網整備計画にかかるマスタープランを策定するとともに、整備優先道路についてプレ・フェーズビリティスタディ及びフェーズビリティスタディを実施するものである。		
8. S/W締結年月	1996年10月		
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エン지니어リング(株)	10. 調査期間	1997.3 ~ 1998.12 (21ヶ月)
		10. 調査団	0
		延べ人月	95.80
		国内	39.80
		現地	56.00
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査等		
12. 経費実績	総額 648,420 (千円)	コンサルタント経費	635,162 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								中央と南東スラウェシのうち2州に近接する一部の地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=10,600Rp		M/P		1)	276,321	内貨分		1)	0	外貨分		1)	0		
				2)	376,321			2)	0			2)	0		
				3)	395,000			3)	0			3)	0		
		F/S		1)	0	内貨分		1)	0	外貨分		1)	0		
				2)	0			2)	0			2)	0		
				3)	0			3)	0			3)	0		
				4)	0			4)	0			4)	0		

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 道路総延長6,552km
プロジェクト期間: 1)1999~2003年, 2)2004~2008年, 3)2009~2013年, 4)2014~2018年
プロジェクト費用: 1)~3)上記参照, 4)110,566(US\$1,000)

<P/F/S>道路延長1,200km, 目標年次2008年, 舗装改良計画, 橋梁計画, 法面防護工計画, トンネル計画

路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US\$1,000)	路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US\$1,000)
4	トリリ~プオル	174.2	21,047	22	ブンク~州境界	115.0	40,920
5	プオル~ウム	141.0	18,555	31	バル~カンブテ	188.0	24,458
8	トボィ~ボソ	146.8	20,149	32	バハラ~アセラ	91.7	19,570
15	ウエクリ~ヌハ	174.0	34,193	33	ブンク~州境界	76.0	19,992
16	トンビラ~ブンク	103.9	22,312	合計		1,210.6	221,496

<P/S>道路延長440km, 目標年次2003年, スラウェシ縦貫道路(東ルート)(路線番号: 15, 16, 22, 32, 33)、タベリトポリ道路(路線番号: 9)、土工、舗装、橋梁、法面工、トンネル

路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US\$1,000)
9	タベリトポリ	40.1	27,937
15	ウエクリ~トンビラ	144.1	55,308
16	ウンバンガ~ブンク	35.8	5,809
22	ブンク~州境界	110.7	45,524
33	州境界~アセラ	55.5	12,290
32	アセラ~サンダンバンガ	81.5	20,884
合計		437.7	167,750

計画事業期間		1)	1999.1 ~ 2003.12	2)	2004.1 ~ 2008.12	3)	2009.1 ~ 2013.12	4)	2014.1 ~ 2018.12	
4. フェーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<前提条件>
タベリトポリ道路とスラウェシ縦貫道路(東ルート)の整備は道路沿線に住む人々のみならず、州全体に大きな経済的、社会的効果をもたらすが、環境面では以下の点を考慮する必要がある。
路線番号15、16、22、33、32に関わる土地と家屋等については適切な補償がなされなければならない。
現道の線形変更と幅員に際してはバキギ~ピナング自然保護地域(路線番号9)に対する影響を最小限に抑えるため、配慮されなければならない。
動植物への影響を緩和させるために、車輛の走行速度、騒音、振動の制限が必要である。更に、不法耕作、不法定住も禁止する必要がある(路線番号9、22)。
タベリトポリ道路の建設により560,000m³以上の残土が発生する(路線番号15を含むスラウェシ縦貫道路(東ルート)からは、1,354,000m³の残土が発生)。その処分には、1)建設残土は雨期または乾期の最盛期には建設サイトに放置しない、2)建設残土は適切な処分場を設置しそこに廃棄する、3)盛土や切土法面の防護工としてコンクリート吹付け、法枠工、石積み工及び蛇かご工を設置し、法面侵食及び地すべりを防ぐ必要がある(路線番号9、15、22、33、32)。

5. 技術移転

- 1. OJT
- 2. 日本研修

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>調査終了後、動きがないため(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局	
	現在		
7. 調査の目的	1. 全国フェリー網の提案(目標年次: 2019年) 2. フェリー航路のための長期計画策定(目標年次: 2019年) 3. 短期開発計画のフィージビリティ調査の実施(目標年次: 2004年)		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 15 調査期間 1997.3 ~ 1998.3 (12ヶ月) 延べ人月 85.28 国内 35.12 現地 50.16
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 368,273 (千円)	コンサルタント経費	357,491 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全国																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$,1,000)	M/P	1) 41,348	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0													
		2) 0	2) 0	2) 0													
		3) 0	3) 0	3) 0													
	F/S	1) 49,267	内貨分 1) 30,407	外貨分 1) 18,860													
		2) 4,641	2) 2,881	2) 1,760													
		3) 4,693	3) 2,909	3) 1,784													
		4) 4,369	4) 2,550	4) 1,819													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																	
<p>M/P:</p> <p>1. 将来の全国フェリー網 2. 長期開発計画フェリールートの選定 3. フェリー運航計画</p> <p>F/S: 短期開発計画のフェリールートの選定についても、長距離ルートと中短期ルートとを分離して行う。短期開発計画の提案ルートは以下の通りである。</p> <p>1. 長距離ルート: スラバヤ〜バンジャルマシ 2. 中短距離ルート: スラヤール〜ラブハンバジョ マクワリ〜ビアク ワハイ〜バンバン</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1) ~</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 14.30</td> <td>2) 12.10</td> <td>3) 17.10</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> </table>				計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.30	2) 12.10	3) 17.10	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.30	2) 12.10	3) 17.10													
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00													
<p>上記フィージビリティは中古船導入の場合である。</p> <p>FIRRについては、インドネシア政府はフェリー事業に採算性があるとは考えていないので、運営費のなかでもっとも大きな比率を占める施設維持に着目し、施設維持費が何パーセント不足するかについて計算を行った。</p> <p>1. スラバヤ〜バンジャルマシでは、収入で運営費(人件費、行政管理費)は賅うことが出来るが、施設維持費はその8割が賅えない。</p> <p>2. スラヤール〜ラブハンバジョとマクワリ〜ビアクでは、収入で運営費は賅うことが出来るが、施設維持費は全額賅えない。</p> <p>3. ワハイ〜バンバンでは、施設維持費のみならず、運営費までも収入で賅えず、施設維持費の110%相当額が不足する。</p>																	
5. 技術移転																	
<p>日本研修(1人, 1998年4月1日~4月9日): 我が国のフェリー計画立案に係る関係機関・団体の現状の理解とフェリー埠頭の視察によるフェリーターミナルに管理運営を学んだ。</p>																	

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	実現に向け政府内部で検討中(平成11年度国内調査)			
4. 主な情報源	①, ②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成11年度国内調査) 経済復興のための重要案件として政府内部で検討中である。 (平成11年度在外事務所調査) 提案されたF/Sの中短距離ルートのうち、マノワリ〜ピアク間、ワハイ〜バン間の整備の早期実現が推進されている。現在、BAPPENASで手続きが進められており、ブルーブックのリストに含まれる予定である。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 219/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	村落協同組合活性化推進計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 現在	インドネシア国協同組合・小企業省			
7. 調査の目的	農村部での貧困緩和及び農村部と都市部との生活格差の是正のための農業政策を行う上で、村落協同組合(KUD)の担うべき役割を明らかにし、今後の開発戦略を策定し、地域特性・立地条件・営農体系を考慮したKUD活動活性化計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年11月				
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会 システム科学コンサルタンツ(株)		10. 調査期間	1996.2 ~ 1999.2 (36ヶ月)	
			10. 調査団	11 延べ人月 国内 76.46 現地 25.90 現地 50.56	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託調査(農村社会経済、農業生産、農畜産物加工、流通、農民の実態とニーズ)				
12. 経費実績	総額	239,429 (千円)	コンサルタント経費	231,136 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>北スマトラ、ランポン、西ジャワ、東ジャワ、西サテンガラ、南カリマンタン、南スラウェシの7州 <F/S>西ジャワ州バンドン県(3KUD)、南スラウェシ州シンドラップ県(3KUD)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1\$=Rp.2,576 (1997年8月現在)	M/P	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0
	F/S	1) 2,487 2) 672 3) 2,750 4) 1,781	内貨分	1) 1,485 2) 427 3) 1,740 4) 1,264	外貨分	1) 1,002 2) 245 3) 1,010 4) 517
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 村落協同組合(KUD)の現状および7州の社会・経済状況の分析、評価、組合強化、経済強化、アグリビジネスの人材開発等KUDの活動活性化のための基本計画を策定する。</p> <p><F/S> 西ジャワ州バンドン県 1) KUDグナムグティ: 乳牛肥育・育成施設、配合飼料施設、小型乳製品加工施設 2) KUDハッシルジャブ: 乳牛育成施設、配合飼料施設 3) KUDワラトラ: ジャガイモ加工施設 南スラウェシ州シンドラップ県 4) KUDシハクオ: 精米加工並びに破砕米・雑穀加工処理施設 5) KUDセガンマント: 破砕米・雑穀加工処理施設 6) KUDマツナー: 肉牛肥育施設</p> <p>プロジェクト予算 1)~4) 合計 内貨 外貨 5) 1,703 1,186 517 6) 1,242 1,146 96</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	2000.1 ~ 2023.12	2)	2000.1 ~ 2023.12	3)	2000.1 ~ 2023.12
		EIRR 1) 0.00		EIRR 2) 0.00		EIRR 3) 0.00
		FIRR 1) 5.60		FIRR 2) 3.80		FIRR 3) 5.30
						FIRR 4) 6.10
<p><開発効果> それぞれの地域のアグロエコシステムに基づき、モデルKUDが中心となって、組合員農家の営農において、園芸・酪農・畜産の新規導入または普及拡大を図り、それらの営農改善による組合員の農業所得の直接的向上がはかられるとともに、生産された農畜産物の販売事業の拡充強化や加工事業の実施による付加価値の向上が見込まれ、また農業関連資材等の購買事業拡充強化によりKUDの活性化がはかられる。</p> <p>計画事業期間 1)~4) 下記参照 / 5)、6) 2000年1月~2023年12月</p> <p>FIRR 1)~4) 下記参照 / 5)6.7% 6)3.0%</p>						
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 技術移転セミナー: 1999年2月 バンドン、ウジュンパンダン、ジャカルタにて各1日 3. 日本研修: 1997年2~3月(1名)、1997年11月(1名)</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	長期専門家派遣、プロ技要請中(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府協同組合・小企業省は、本調査を活用して1999年9月に南スラウェシ州におけるモデルKUDプロジェクトの実施を提案した。</p> <p>専門家派遣: (平成11年度国内調査) 1998年7月～2年間 JICA個別長期派遣専門家 *インドネシア政府協同組合・小企業省に派遣され、協同組合、特に村落協同組合の活性化策の立案等に係る指導にあたっている。</p> <p>プロ技: (平成11年度国内調査) 2000年度プロジェクト方式技術協力要請案件として、協同組合・小企業省から日本政府に対し、「市場流通に向けた自立経営型農業協同組合育成モデルプロジェクト」が要請されている。</p>				